

第 5 1 回 衆 議 院 小 選 挙 区 選 出 議 員 選 挙

# 公 費 負 担 の 手 引

栃 木 県 選 挙 管 理 委 員 会

〒 320-8501 栃 木 県 宇 都 宮 市 塙 田 1 - 1 - 2 0

( 電 話 0 2 8 - 6 2 3 - 2 1 2 5 )

( 公 費 負 担 に 係 る 県 委 員 会 の 窓 口 は 県 総 合 政 策 部 市 町 村 課 で す )

## ま え が き

この手引は、公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）及び公職選挙法施行令（昭和 25 年政令第 89 号）の規定に基づき、衆議院小選挙区選出議員選挙における候補者の選挙運動に要した費用の一部を公費で負担することについて、その対象、限度額及び請求手続等主要な事項を記載したものです。

候補者及び当該候補者と有償契約を締結した契約業者等は、この手引を参照の上、その手続に遺漏のないようお願いいたします。

なお、契約業者等は、当該候補者について供託物が没収された場合には、公費の支払の請求をすることはできませんので御留意ください。

また、県知事への支払請求書の提出は、選挙期日後おおむね 1 ヶ月以内に行ってください。

## 目 次

第 1	公費負担の概要-----	1
	選挙運動用自動車の使用-----	1
	ポスターの作成-----	2
	候補者用通常葉書の作成-----	3
	ビラの作成-----	4
	選挙事務所の立札及び看板の類の作成-----	5
	選挙運動用自動車等に取り付ける立札及び看板の類の作成-----	6
	個人演説会場の立札及び看板の類の作成-----	7
第 2	公費負担の手続図-----	9
第 3	届出書類の様式記入例-----	1 7
第 4	契約書見本-----	6 1

この手引中、法令の略称は次のとおりです。

( 1 )	公職選挙法-----	法
( 2 )	公職選挙法施行令-----	令
( 3 )	公職選挙法施行規則-----	規則

## 第 1 公費負担の概要

衆議院小選挙区選出議員選挙の候補者の選挙運動において、公費負担の対象となるのは以下のとおりである（ただし、供託金が没収されることとなる場合を除く。）。

選挙運動用自動車の使用

ポスターの作成

候補者用通常葉書の作成

ビラの作成

選挙事務所の立札及び看板の類の作成

選挙運動用自動車等に取り付ける立札及び看板の類の作成

個人演説会場の立札及び看板の類の作成

選挙運動用自動車の使用

### 1 選挙運動用自動車の使用の公営

候補者は、供託物が没収されることとなる場合を除き、選挙運動用自動車を一定限度額の範囲内で無料で使用することができる（法 141、令 109 の 4）。

すなわち、候補者（供託物没収者を除く。）が、立候補の届出のあった日から選挙の期日の前日（投票を行わないこととなったときは、その事由が生じた日。以下同じ。）までの間に選挙運動用自動車を、道路運送法第 3 条第 1 号八に規定する一般乗用旅客自動車運送事業を営業者（以下「一般乗用旅客自動車運送事業者」という。）その他の者（2 の（2）の契約を締結する場合には、候補者と生計を一にする親族のうち、当該契約に係る業務を業として行う者以外の者を除く。）（以下「一般乗用旅客自動車運送事業者等」という。）との有償契約に基づき使用した場合は、その使用に要した経費は一定限度額の範囲内で、公費で選挙後にこれらの業者等に支払われる。

### 2 公費で支払われる額

公費で支払われる額は、選挙運動用自動車の使用の契約届出書を県選挙管理委員会（以下「県委員会」という。）に提出した候補者が当該契約に基づきその契約の相手方である一般乗用旅客自動車運送業者等に支払うべき金額のうち、次の契約の区分に応じそれぞれに掲げる金額である。

（1）一般乗用旅客自動車運送事業者との運送契約の場合（自動車、燃料及び運転手込みで旅客

を運送する事業の免許を受けた業者と契約する場合。いわゆる、ハイヤー方式）（令１０９の４　　）

選挙運動用自動車１台（同一の日において２台以上の選挙運動用自動車を使用される場合には、候補者が指定するいずれか１台に限る。）につき、使用された各日についてその使用に対し支払うべき金額（ただし、１日６４，５００円を限度とする。）の合計額

（２）（１）以外の契約の場合（いわゆる、レンタル方式による自動車の借入れ、燃料の供給、運転手の雇用についてそれぞれ別々に契約する場合）

ア 自動車の借入れ（令１０９の４　　イ）

選挙運動用自動車１台（同一の日において２台以上の選挙運動用自動車を使用される場合には、候補者が指定するいずれか１台に限る。）につき、使用された各日についてその使用に対し支払うべき金額（ただし、１日１６，１００円を限度とする。）の合計額

イ 燃料の供給（令１０９の４　　ロ、規則１７の５・１７の６）

選挙運動用自動車に供給した燃料の代金。ただし、既に届け出た選挙運動用自動車の使用に係る契約に基づき供給を受けた燃料の代金と合算して、７，７００円に立候補の届出のあった日から選挙の期日の前日までの日数を乗じて得た金額の範囲内であることにつき、候補者が県委員会に自動車燃料代確認申請書を提出して確認を受けた金額に限る。

ウ 運転手の雇用（令１０９の４　　ハ）

選挙運動用自動車の運転手１人（同一の日において２人以上の運転手が雇用される場合には、候補者が指定するいずれか１人の運転手に限る。）につき、運転業務に従事した各日について支払うべき報酬額（ただし、１日１２，５００円を限度とする。）の合計額

なお、同一の日につき（１）と（２）の契約いずれもが締結された場合には、当該日については候補者が指定するいずれか一の契約のみが締結されたものとみなす（令１０９の４　　）。

ポスターの作成

#### １ ポスターの作成の公営

候補者は、供託物が没収されることとなる場合を除き、選挙運動用ポスター及び個人演説

会告知用ポスターを一定限度額の範囲内で無料で作成することができる（法１４３、令１１０の４）。

すなわち、候補者（供託物没収者を除く。）が、選挙運動用ポスター及び個人演説会告知用ポスターを、ポスター作成業者との有償契約に基づき作成した場合は、その作成に要した経費は一定限度額の範囲内で、公費で選挙後その業者に支払われる。

なお、この作成に要する経費は、公費で負担される場合であっても、選挙運動費用に算入しなければならない。

## ２ 公費で支払われる額（令１１０の４、規則１７の５・１７の６）

公費で支払われる額は、ポスター作成契約届出書を県委員会に提出した候補者が当該契約に基づきその契約の相手方であるポスター作成業者に支払うべき金額のうち、作成単価（当該作成単価がアの額を超えるときはアの額）に作成枚数（当該作成枚数がイの数を超えるときはイの数）を乗じて得た金額である。

### ア 作成単価

$316,250円 + 293,440円 + 30円73銭 \times (\text{当該選挙区におけるポスター掲示場数} - 500)$

当該選挙区におけるポスター掲示場数

１円未満の端数は切上げ

### イ 作成枚数

当該候補者を通じて、当該選挙区におけるポスター掲示場数の２倍の枚数の範囲内のものであることにつき、候補者が県委員会にポスター作成枚数確認申請書を提出して確認を受けた枚数（選挙運動用ポスターと個人演説会告知用ポスターを別々に作成した場合には、それぞれの作成枚数を合わせてポスター掲示場数の２倍の数までしか確認を受けられない。）。

なお、この確認を受けた候補者には、県委員会からポスター作成枚数確認書が交付されるから、候補者はこの確認書を直ちにポスター作成業者に提出しなければならない。

## 候補者用通常葉書の作成

### １ 候補者用通常葉書の作成の公営

候補者は、供託物が没収されることとなる場合を除き、候補者用通常葉書を一定限度額の範囲内で無料で作成することができる（法１４２）。

すなわち、候補者（供託物没収者を除く。）が、候補者用通常葉書を、通常葉書作成業者との有償契約に基づき作成した場合は、その作成に要した経費は一定限度額の範囲内で、公

費で選挙後その業者に支払われる。

なお、この作成に要する経費は、公費で負担される場合であっても、選挙運動費用に算入しなければならない。

## 2 公費で支払われる額（令 109 の 7 、規則 17 の 5 ・ 17 の 6 ）

公費で支払われる額は、通常葉書作成契約届出書を県委員会に提出した候補者が当該契約に基づきその契約の相手方である通常葉書作成業者に支払うべき金額のうち、作成単価（当該作成単価がアの額を超えるときはアの額）に作成枚数（当該作成枚数がイの数を超えるときはイの数）を乗じて得た金額である。

### ア 作成単価

当該契約に基づき作成された通常葉書 1 枚当たり 8 円 6 2 銭（上限）

### イ 作成枚数

当該候補者を通じて、確認を受ける作成枚数の累計が法定の枚数（35,000 枚）の範囲内のものであることにつき、候補者が県委員会に通常葉書作成枚数確認申請書を提出して確認を受けた枚数。

なお、この確認を受けた候補者には、県委員会から通常葉書作成枚数確認書が交付されるから、候補者はこの確認書を直ちに通常葉書作成業者に提出しなければならない。

## ビラの作成

### 1 ビラの作成の公営

候補者は、供託物が没収されることとなる場合を除き、選挙運動用ビラを一定限度額の範囲内で無料で作成することができる（法 142 ）。

すなわち、候補者（供託物没収者を除く。）が、選挙運動用ビラを、ビラ作成業者との有償契約に基づき作成した場合は、その作成に要した経費は一定限度額の範囲内で、公費で選挙後その業者に支払われる。

なお、この作成に要する経費は、公費で負担される場合であっても、選挙運動費用に算入しなければならない。

## 2 公費で支払われる額（令 109 の 8、規則 17 の 5 ・ 17 の 6 ）

公費で支払われる額は、ビラ作成契約届出書を県委員会に提出した候補者が当該契約に基づきその契約の相手方であるビラ作成業者に支払うべき金額のうち、作成単価（当該作成単

価がアの額を超えるときはアの額)に作成枚数(当該作成枚数がイの数を超えるときはイの数)を乗じて得た金額である。

ア 作成単価

a 確認書により確認された作成枚数が50,000枚以下の場合 8円38銭

b 確認書により確認された作成枚数が50,000枚を超える場合

$$\frac{419,000\text{円} + 5\text{円}62\text{銭} \times (\text{確認された作成枚数} - 50,000)}{\text{確認された作成枚数}}$$

1銭未満の端数は切上げ

イ 作成枚数

当該候補者を通じて、確認を受ける作成枚数の累計が法定の枚数(70,000枚)の範囲内のものであることにつき、候補者が県委員会にビラ作成枚数確認申請書を提出して確認を受けた枚数。

なお、この確認を受けた候補者には、県委員会からビラ作成枚数確認書が交付されるから、候補者はこの確認書を直ちにビラ作成業者に提出しなければならない。

選挙事務所の立札及び看板の類の作成

1 選挙事務所の立札及び看板の類の作成の公営

候補者は、供託物が没収されることとなる場合を除き、選挙事務所の立札及び看板の類を一定限度額の範囲内で無料で作成することができる(法143)。

すなわち、候補者(供託物没収者を除く。)が、選挙事務所の立札及び看板の類を、立札及び看板の類の作成業者との有償契約に基づき作成した場合は、その作成に要した経費は一定限度額の範囲内で、公費で選挙後その業者に支払われる。

なお、この作成に要する経費は、公費で負担される場合であっても、選挙運動費用に算入しなければならない。

2 公費で支払われる額(令110の2、規則17の5・17の6)

公費で支払われる額は、選挙事務所用立札・看板作成契約届出書を提出した候補者が当該契約に基づきその契約の相手方である立札及び看板の作成業者に支払うべき金額のうち、作成単価(当該作成単価がアの額を超えるときはアの額)に作成数(当該作成数がイの数を超えるときはイの数)を乗じて得た金額である。

ア 作成単価



当該契約に基づき作成された立札及び看板の類の１当たり ６１,３７９円

イ 作成数

当該候補者を通じて３以内のものであることにつき、当該候補者が県委員会に選挙事務所用立札・看板作成数確認申請書を提出して確認を受けた数。

なお、この確認を受けた候補者には、県委員会から選挙事務所用立札・看板作成数確認書が交付されるから、候補者はこの確認書を直ちに立札及び看板の類の作成業者に提出しなければならない。

選挙運動用自動車等に取り付ける立札及び看板の類の作成

１ 選挙運動用自動車等に取り付ける立札及び看板の類の作成の公営

候補者は、供託物が没収されることとなる場合を除き、選挙運動用自動車等に取り付ける立札及び看板の類を一定限度額の範囲内で無料で作成することができる（法１４３）。

すなわち、候補者（供託物没収者を除く。）が、選挙運動用自動車等に取り付ける立札及び看板の類を、立札及び看板の類の作成業者との有償契約に基づき作成した場合は、その作成に要した経費は一定限度額の範囲内で、公費で選挙後その業者に支払われる。

なお、この作成に要する経費は、公費で負担される場合であっても、選挙運動費用に算入しなければならない。

２ 公費で支払われる額（令１１０の３、規則１７の５・１７の６）

公費で支払われる額は、自動車等取付用立札・看板作成契約届出書を県委員会に提出した候補者が当該契約に基づきその契約の相手方である立札及び看板の類の作成業者に支払うべき金額のうち、作成単価（当該作成単価がアの額を超えるときはアの額）に作成数（当該作成数がイの数を超えるときはイの数）を乗じて得た金額である。

ア 作成単価

当該契約に基づき作成された立札及び看板の類の１当たり ５８,１１４円

イ 作成数

当該候補者を通じて４以内のものであることにつき、当該候補者が県委員会に自動車等取付用立札・看板作成数確認申請書を提出して確認を受けた数。

なお、この確認を受けた候補者には、県委員会から自動車等取付用立札・看板作成数確認書が交付されるから、候補者はこの確認書を直ちに立札及び看板の類の作成業者に提出しなければならない。

## 個人演説会場の立札及び看板の類の作成

### 1 個人演説会場の立札及び看板の類の作成の公営

候補者は、供託物が没収されることとなる場合を除き、個人演説会場の立札及び看板の類を一定限度額の範囲内で無料で作成することができる（法１６４の２）。

すなわち、候補者（供託物没収者を除く。）が、個人演説会場の立札及び看板の類を、立札及び看板の類の作成業者との有償契約に基づき作成した場合は、その作成に要した経費は一定限度額の範囲内で、公費で選挙後その業者に支払われる。

なお、この作成に要する経費は、公費で負担される場合であっても、選挙運動費用に算入しなければならない。

### 2 公費で支払われる額（令１２５の３、規則１７の５・１７の６）

公費で支払われる額は、個人演説会場用立札・看板作成契約届出書を県委員会に提出した候補者が当該契約に基づきその契約の相手方である立札及び看板の類の作成業者に支払うべき金額のうち、作成単価（当該作成単価がアの額を超えるときはアの額）に作成数（当該作成数がイの数を超えるときはイの数）を乗じて得た金額である。

#### ア 作成単価

当該契約に基づき作成された立札及び看板の類の１当たり ４４,４０３円

#### イ 作成数

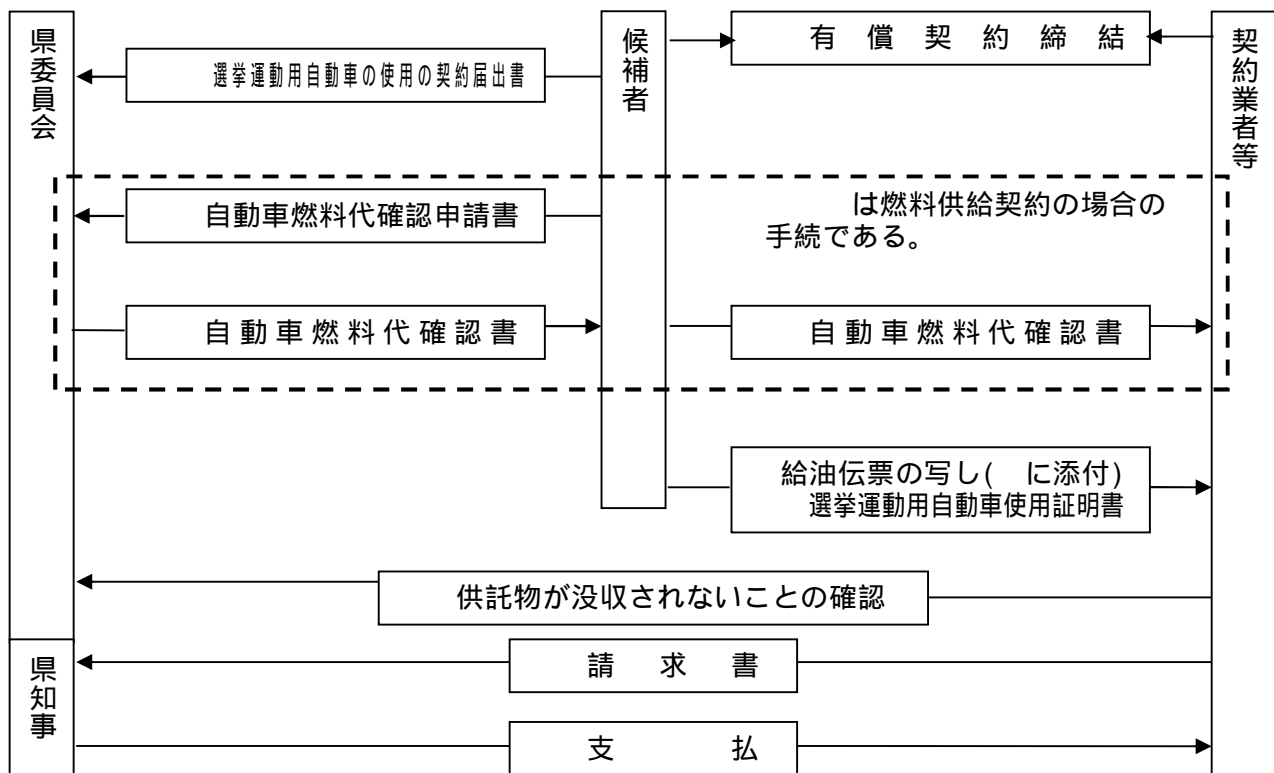
当該候補者を通じて５以内のものであることにつき、当該候補者が県委員会に個人演説会場用立札・看板作成数確認申請書を提出して確認を受けた数。

なお、この確認を受けた候補者には、県委員会から個人演説会場用立札・看板作成数確認書が交付されるから、候補者はこの確認書を直ちに立札及び看板の類の作成業者に提出しなければならない。



## 第 2 公費負担の手続図

### 1 選挙運動用自動車の使用



候補者は、契約業者等と有償契約を締結する。なお、契約書には、契約内容及び候補者の申込意思と契約業者等の承諾意思が明示されていなければならない(「契約書見本」63～66ページ参照)。

候補者は、の契約締結後(立候補届出前に契約を締結した場合は立候補の届出後)直ちに、契約書の写しを添え、選挙運動用自動車の使用の契約届出書(様式1-1 19ページ参照)を県委員会に提出する。

(燃料供給契約の場合のみ)

候補者は、自動車燃料代確認申請書(様式1-2 20ページ参照)を県委員会に提出し、燃料代金の累計額が公費負担の限度額以内であることの確認を求める。

県委員会は、の確認後、自動車燃料代確認書(様式1-3 21ページ参照)を候補者に交付する。

候補者は、の確認書を契約業者等に提出する。

( ) 候補者は、給油伝票の写しをの証明書に添付して、契約業者等に提出する。

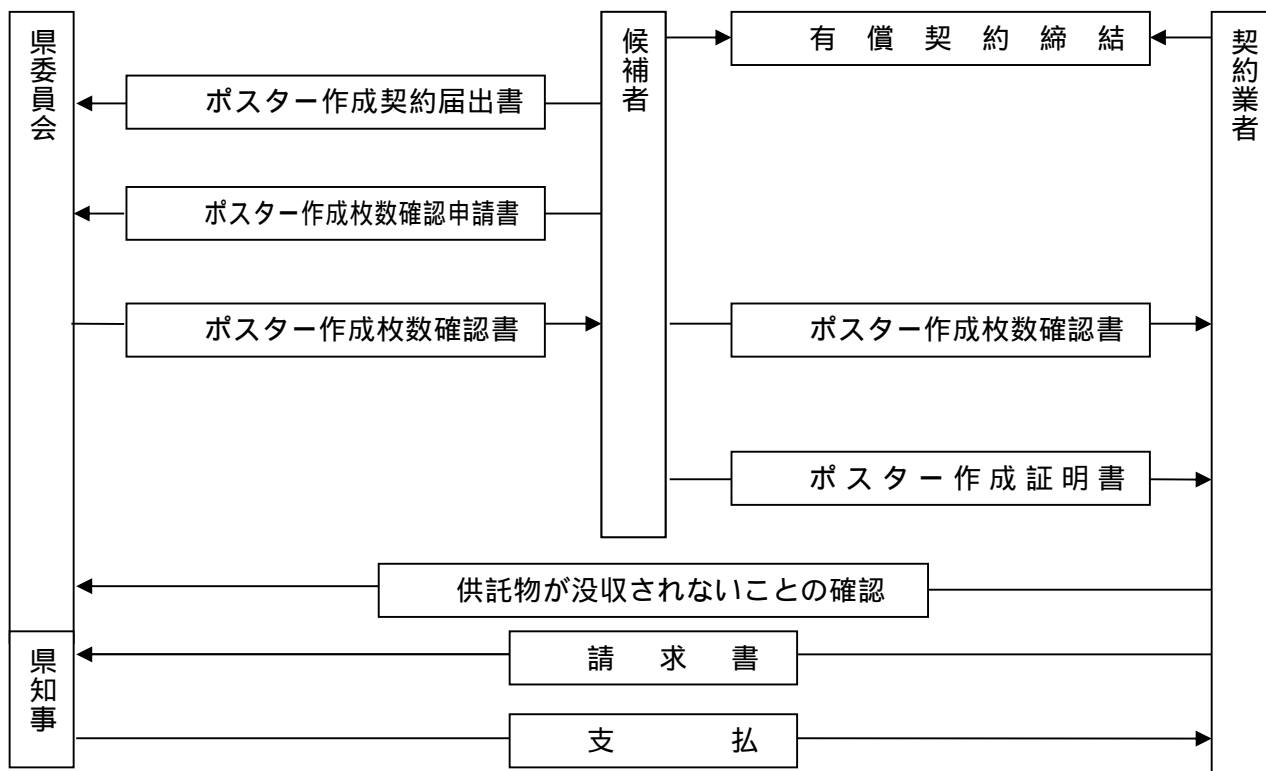
候補者は、選挙運動用自動車使用証明書(様式1-4-1～1-4-3 22～24ページ参照)を契約業者等に提出する。

契約業者等は、当該候補者に係る供託物が没収されないことを県委員会に確認する。

契約業者等は、選挙の期日後速やかに、の証明書(燃料供給契約にあってはの確認書、の証明書及び給油伝票の写し)を添え、請求書(様式1-5-1～1-5-4 25～29ページ参照)を県知事に提出する。

県知事は、の提出書類を確認の上、契約業者等に代金を支払う。

## 2 ポスターの作成



候補者は、契約業者と有償契約を締結する。なお、契約書には、契約内容及び候補者の申込意思と契約業者の承諾意思が明示されていなければならない（「契約書見本」67ページ参照）。

候補者は、の契約締結後（立候補届出前に契約を締結した場合は立候補の届出後）直ちに、契約書の写しを添え、ポスター作成契約届出書（様式2-1 30ページ参照）を県委員会に提出する。

候補者は、ポスター作成枚数確認申請書（様式2-2 31ページ参照）を県委員会に提出し、確認を受ける作成枚数の累計が公費負担の限度枚数以内であることの確認を求める。

県委員会は、の確認後、ポスター作成枚数確認書（様式2-3 32ページ参照）を候補者に交付する。

候補者は、の確認書を契約業者に提出する。

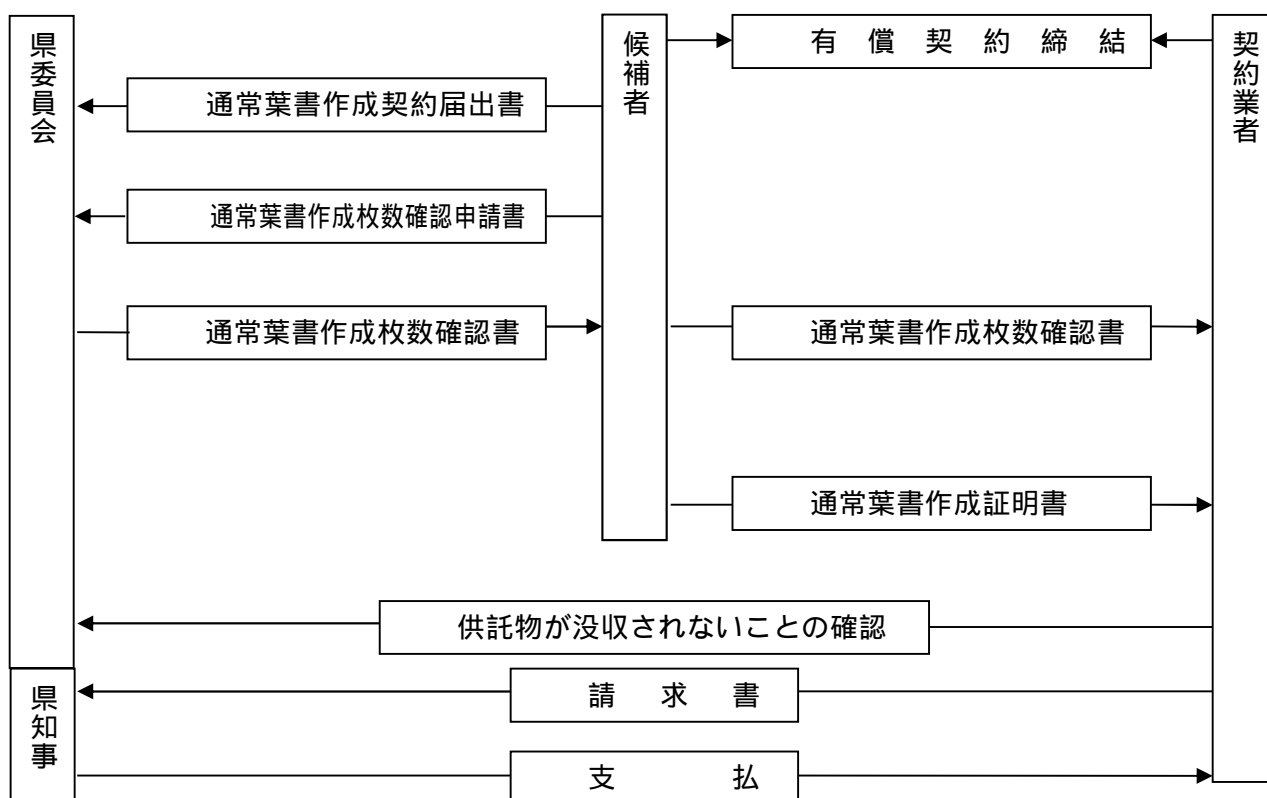
候補者は、ポスター作成証明書（様式2-4 33ページ参照）を契約業者に提出する。

契約業者は、当該候補者に係る供託物が没収されないことを県委員会に確認する。

契約業者は、選挙の期日後速やかに、の確認書及びの証明書を添え、請求書（様式2-5 34ページ参照）を県知事に提出する。

県知事は、の提出書類を確認の上、契約業者に代金を支払う。

### 3 候補者用通常葉書の作成



候補者は、契約業者と有償契約を締結する。なお、契約書には、契約内容及び候補者の申込意思と契約業者の承諾意思が明示されていなければならない（「契約書見本」68ページ参照）。

候補者は、の契約締結後（立候補届出前に契約を締結した場合は立候補の届出後）直ちに、契約書の写しを添え、通常葉書作成契約届出書（様式3-1 35ページ参照）を県委員会に提出する。

候補者は、通常葉書作成枚数確認申請書（様式3-2 36ページ参照）を県委員会に提出し、確認を受ける作成枚数の累計が公費負担の限度枚数以内であることの確認を求める。

県委員会は、の確認後、通常葉書作成枚数確認書（様式3-3 37ページ参照）を候補者に交付する。

候補者は、の確認書を契約業者に提出する。

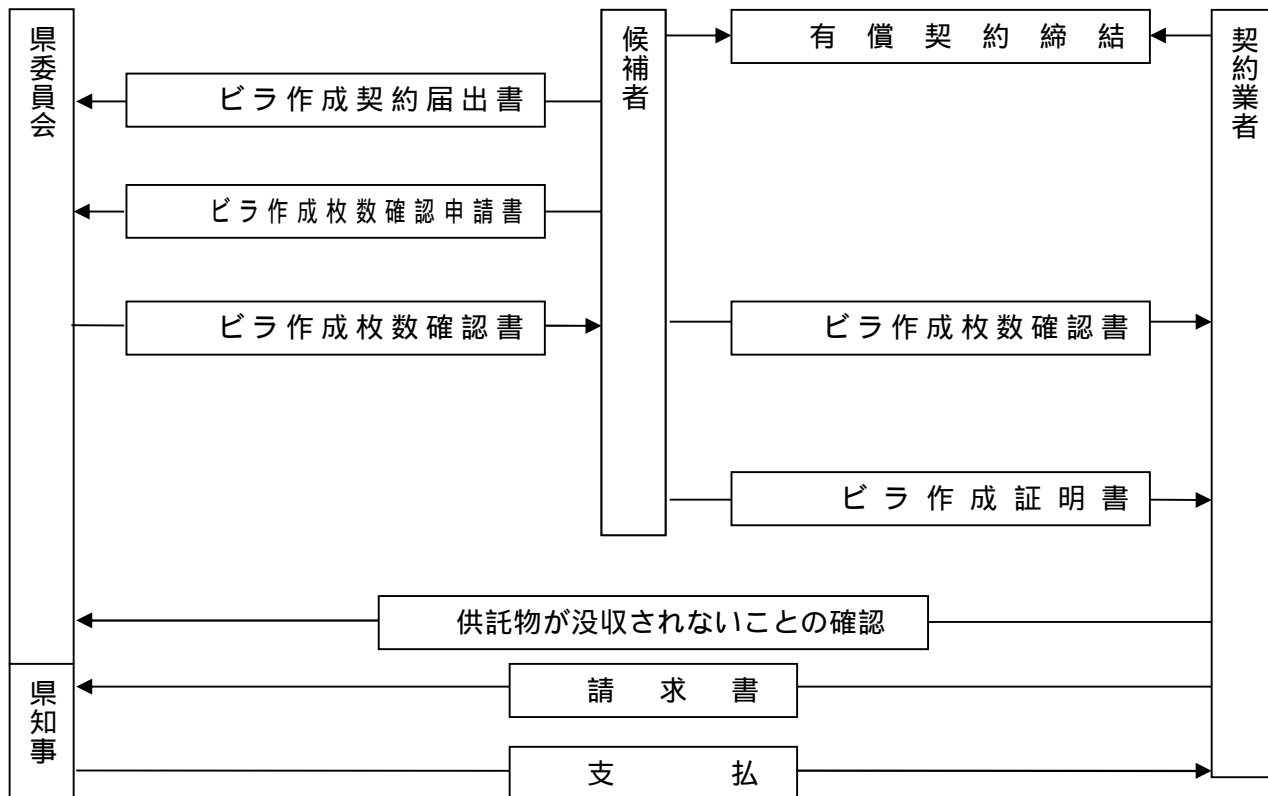
候補者は、通常葉書作成証明書（様式3-4 38ページ参照）を契約業者に提出する。

契約業者は、当該候補者に係る供託物が没収されないことを県委員会に確認する。

契約業者は、選挙の期日後速やかに、の確認書及びの証明書を添え、請求書（様式3-5 39ページ参照）を県知事に提出する。

県知事は、の提出書類を確認の上、契約業者に代金を支払う。

#### 4 ビラの作成



候補者は、契約業者と有償契約を締結する。なお、契約書には、契約内容及び候補者の申込意思と契約業者の承諾意思が明示されていなければならない（「契約書見本」69ページ参照）。

候補者は、の契約締結後（立候補届出前に契約を締結した場合は立候補の届出後）直ちに、契約書の写しを添え、ビラ作成契約届出書（様式4-1 40ページ参照）を県委員会に提出する。

候補者は、ビラ作成枚数確認申請書（様式4-2 41ページ参照）を県委員会に提出し、確認を受ける作成枚数の累計が公費負担の限度枚数以内であることを確認を求める。

県委員会は、の確認後、ビラ作成枚数確認書（様式4-3 42ページ参照）を候補者に交付する。

候補者は、の確認書を契約業者に提出する。

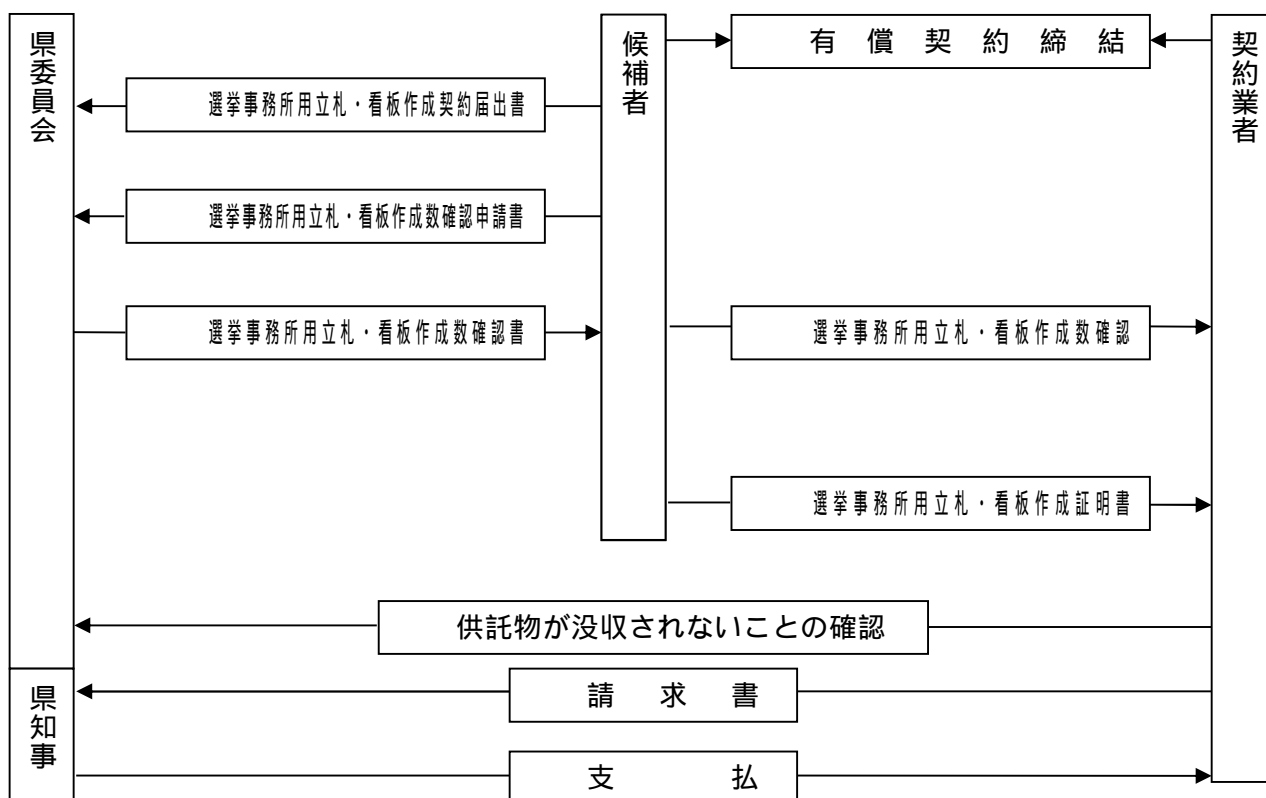
候補者は、ビラ作成証明書（様式4-4 43ページ参照）を契約業者に提出する。

契約業者は、当該候補者に係る供託物が没収されないことを県委員会に確認する。

契約業者は、選挙の期日後速やかに、の確認書及びの証明書を添え、請求書（様式4-5 44ページ参照）を県知事に提出する。

県知事は、の提出書類を確認の上、契約業者に代金を支払う。

## 5 選挙事務所の立札及び看板の類の作成



候補者は、契約業者と有償契約を締結する。なお、契約書には、契約内容及び候補者の申込意思と契約業者の承諾意思が明示されていなければならない（「契約書見本」70ページ参照）。

候補者は、の契約締結後（立候補届出前に契約を締結した場合は立候補の届出後）直ちに、契約書の写しを添え、選挙事務所用立札・看板作成契約届出書（様式5-1 46ページ参照）を県委員会に提出する。

候補者は、選挙事務所用立札・看板作成数確認申請書（様式5-2 47ページ参照）を県委員会に提出し、確認を受ける作成数の累計が公費負担の限度数以内であることの確認を求める。

県委員会は、の確認後、選挙事務所用立札・看板作成数確認書（様式5-3 48ページ参照）を候補者に交付する。

候補者は、の確認書を契約業者に提出する。

候補者は、選挙事務所用立札・看板作成証明書（様式5-4 49ページ参照）を契約業者に提出する。

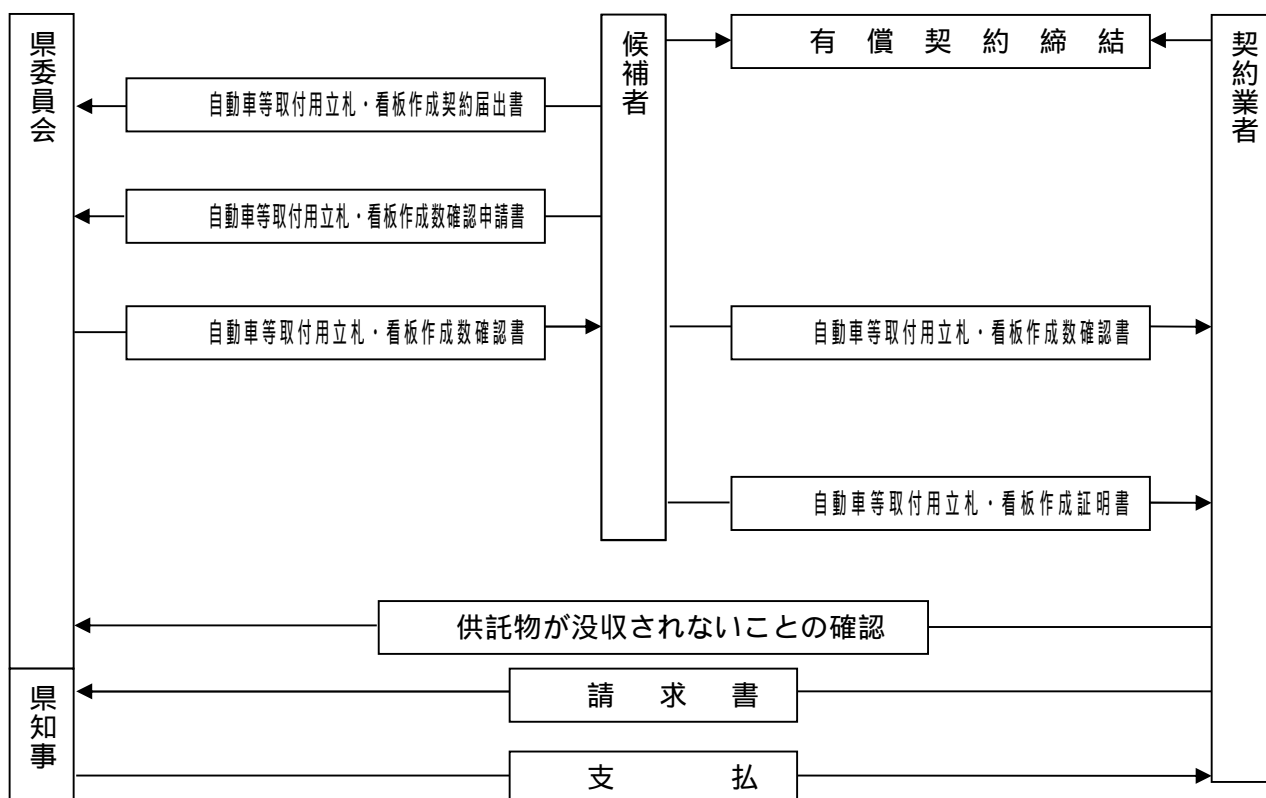
契約業者は、当該候補者に係る供託物が没収されないことを県委員会に確認する。

契約業者は、選挙の期日後速やかに、の確認書及びの証明書を添え、請求書（様式5-5 50ページ参照）を県知事に提出する。

県知事は、の提出書類を確認の上、契約業者に代金を支払う。



## 6 選挙運動用自動車等に取り付ける立札及び看板の類の作成



候補者は、契約業者と有償契約を締結する。なお、契約書には、契約内容及び候補者の申込意思と契約業者の承諾意思が明示されていなければならない（「契約書見本」71ページ参照）。

候補者は、の契約締結後（立候補届出前に契約を締結した場合は立候補の届出後）直ちに、契約書の写しを添え、自動車等取付用立札・看板作成契約届出書（様式6-1 51ページ参照）を県委員会に提出する。

候補者は、自動車等取付用立札・看板作成数確認申請書（様式6-2 52ページ参照）を県委員会に提出し、確認を受ける作成数の累計が公費負担の限度数以内であることの確認を求める。

県委員会は、の確認後、自動車等取付用立札・看板作成数確認書（様式6-3 53ページ参照）を候補者に交付する。

候補者は、の確認書を契約業者に提出する。

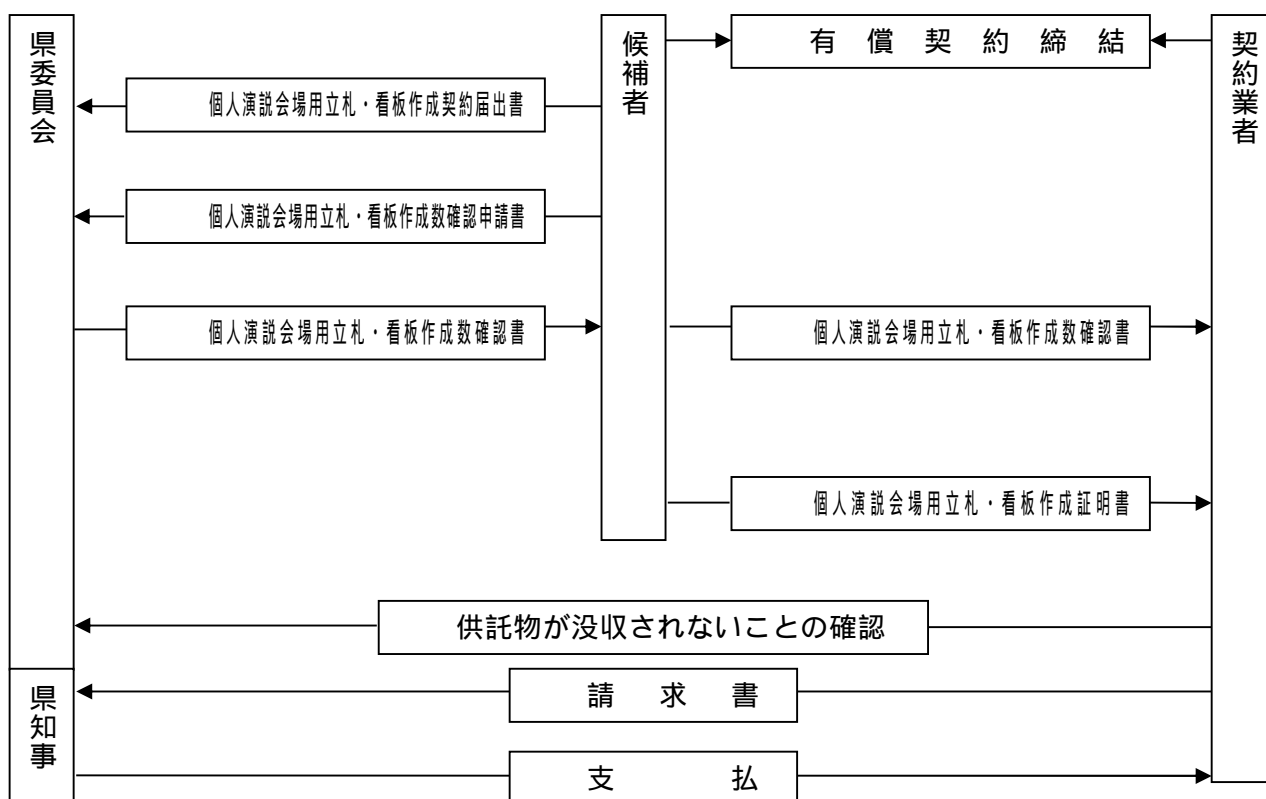
候補者は、自動車等取付用立札・看板作成証明書（様式6-4 54ページ参照）を契約業者に提出する。

契約業者は、当該候補者に係る供託物が没収されないことを県委員会に確認する。

契約業者は、選挙の期日後速やかに、の確認書及びの証明書を添え、請求書（様式6-5 55ページ参照）を県知事に提出する。

県知事は、の提出書類を確認の上、契約業者に代金を支払う。

## 7 個人演説会場の立札及び看板の類の作成



候補者は、契約業者と有償契約を締結する。なお、契約書には、契約内容及び候補者の申込意思と契約業者の承諾意思が明示されていなければならない（「契約書見本」72ページ参照）。

候補者は、の契約締結後（立候補届出前に契約を締結した場合は立候補の届出後）直ちに、契約書の写しを添え、個人演説会場用立札・看板作成契約届出書（様式7-1 56ページ参照）を県委員会に提出する。

候補者は、個人演説会場用立札・看板作成数確認申請書（様式7-2 57ページ参照）を県委員会に提出し、確認を受ける作成数の累計が公費負担の限度数以内であることの確認を求める。

県委員会は、の確認後、個人演説会場用立札・看板作成数確認書（様式7-3 58ページ参照）を候補者に交付する。

候補者は、の確認書を契約業者に提出する。

候補者は、個人演説会場用立札・看板作成証明書（様式7-4 59ページ参照）を契約業者に提出する。

契約業者は、当該候補者に係る供託物が没収されないことを県委員会に確認する。

契約業者は、選挙の期日後速やかに、の確認書及びの証明書を添え、請求書（様式7-5 60ページ参照）を県知事に提出する。

県知事は、の提出書類を確認の上、契約業者に代金を支払う。



### 第 3 届出書類の様式記入例

1 選挙運動用自動車	( ページ )
( 様式 1 - 1 ) 選挙運動用自動車の使用の契約届出書	----- 1 9
( 様式 1 - 2 ) 自動車燃料代確認申請書	----- 2 0
( 様式 1 - 3 ) 自動車燃料代確認書	----- 2 1
( 様式 1 - 4 - 1 ) 選挙運動用自動車使用証明書 ( 自動車 )	----- 2 2
( 様式 1 - 4 - 2 ) 選挙運動用自動車使用証明書 ( 燃 料 )	----- 2 3
( 様式 1 - 4 - 3 ) 選挙運動用自動車使用証明書 ( 運転手 )	----- 2 4
( 様式 1 - 5 - 1 ) 請求書 ( 選挙運動用自動車の使用 )	----- 2 5
( 一般乗用旅客自動車運送事業者用 )	
( 様式 1 - 5 - 2 ) 請求書 ( 選挙運動用自動車の使用 )	----- 2 6
( 自動車の借入れ用 )	
( 様式 1 - 5 - 3 ) 請求書 ( 選挙運動用自動車の使用 )	----- 2 7
( 燃料用 )	
( 様式 1 - 5 - 4 ) 請求書 ( 選挙運動用自動車の使用 )	----- 2 9
( 運転手用 )	
2 ポスター	
( 様式 2 - 1 ) ポスター作成契約届出書	----- 3 0
( 様式 2 - 2 ) ポスター作成枚数確認申請書	----- 3 1
( 様式 2 - 3 ) ポスター作成枚数確認書	----- 3 2
( 様式 2 - 4 ) ポスター作成証明書	----- 3 3
( 様式 2 - 5 ) 請求書 ( ポスターの作成 )	----- 3 4
3 候補者用通常葉書	
( 様式 3 - 1 ) 通常葉書作成契約届出書	----- 3 5
( 様式 3 - 2 ) 通常葉書作成枚数確認申請書	----- 3 6
( 様式 3 - 3 ) 通常葉書作成枚数確認書	----- 3 7
( 様式 3 - 4 ) 通常葉書作成証明書	----- 3 8
( 様式 3 - 5 ) 請求書 ( 通常葉書の作成 )	----- 3 9

#### 4 ビラ

( 様式 4 - 1 ) ビラ作成契約届出書 -----	4 0
( 様式 4 - 2 ) ビラ作成枚数確認申請書 -----	4 1
( 様式 4 - 3 ) ビラ作成枚数確認書 -----	4 2
( 様式 4 - 4 ) ビラ作成証明書 -----	4 3
( 様式 4 - 5 ) 請求書 ( ビラの作成 ) -----	4 4

#### 5 選挙事務所の立札及び看板の類

( 様式 5 - 1 ) 選挙事務所用立札・看板作成契約届出書 -----	4 6
( 様式 5 - 2 ) 選挙事務所用立札・看板作成数確認申請書 -----	4 7
( 様式 5 - 3 ) 選挙事務所用立札・看板作成数確認書 -----	4 8
( 様式 5 - 4 ) 選挙事務所用立札・看板作成証明書 -----	4 9
( 様式 5 - 5 ) 請求書 ( 選挙事務所用立札・看板の作成 ) -----	5 0

#### 6 選挙運動用自動車等に取り付ける立札及び看板の類

( 様式 6 - 1 ) 自動車等取付用立札・看板作成契約届出書 -----	5 1
( 様式 6 - 2 ) 自動車等取付用立札・看板作成数確認申請書 -----	5 2
( 様式 6 - 3 ) 自動車等取付用立札・看板作成数確認書 -----	5 3
( 様式 6 - 4 ) 自動車等取付用立札・看板作成証明書 -----	5 4
( 様式 6 - 5 ) 請求書 ( 自動車等取付用立札・看板の作成 ) -----	5 5

#### 7 個人演説会場の立札及び看板の類

( 様式 7 - 1 ) 個人演説会場用立札・看板作成契約届出書 -----	5 6
( 様式 7 - 2 ) 個人演説会場用立札・看板作成数確認申請書 -----	5 7
( 様式 7 - 3 ) 個人演説会場用立札・看板作成数確認書 -----	5 8
( 様式 7 - 4 ) 個人演説会場用立札・看板作成証明書 -----	5 9
( 様式 7 - 5 ) 請求書 ( 個人演説会場用立札・看板の作成 ) -----	6 0

次のとおり選挙運動用自動車の使用の契約を締結したので届け出ます。

令和 8 年 月 日

県選挙管理委員会への届出日を記入してください。

栃木県選挙管理委員会委員長 金 田 尊 男 様

令和 8 年 月 日執行衆議院

通称ではなく氏名を記入してください。  
署名又は記名押印等（備考 4 参照）

候補者 栃 木 太 郎

記

最長でも選挙運動期間（公示日から選挙期日の前日）になります。

# 1 一般乗用旅客自動車運送事業者との契約による場合

契約年月日	契約の相手方の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	契 約 内 容		備 考
		運 送 契 約 期 間	運送契約金額	
令和 8 年 月 日	自動車(株) 川一郎 市 町 丁目 番 号	令和 8 年 月 日 ~ 令和 8 年 月 日 (12日間)	円 774,000	64,500 × 12日
年 月 日		年 月 日 ~ 年 月 日 ( 日間)	円	
年 月 日		年 月 日 ~ 年 月 日 ( 日間)	円	

ハイヤー契約は 1 欄に、自動車、運転手、燃料について個別に契約した場合は 2 欄に記入してください。

# 2 1 に掲げる場合以外の場合

項目 区分	契 約 年 月 日	契約の相手方の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	契 約 内 容		備 考
			借 入 れ 期 間 等	契約金額	
自動車の 借入れ	令和 8 年 月 日	レンタカー(株) 野二郎 市 町 丁目 番 号	令和 8 年 月 日 ~ 令和 8 年 月 日 (12日間)	円 193,200	16,100 × 12日
	年 月 日		年 月 日 ~ 年 月 日 ( 日間)	円	
	年 月 日		年 月 日 ~ 年 月 日 ( 日間)	円	
運転手の 雇用	令和 8 年 月 日	山 三郎 市 町 丁目 番 号	令和 8 年 月 日 ~ 令和 8 年 月 日 (7日間)	円 91,000	13,000 × 7日
	令和 8 年 月 日	山 四郎 市 町 丁目 番 号	令和 8 年 月 日 ~ 令和 8 年 月 日 (5日間)	円 65,000	13,000 × 5日
	年 月 日		年 月 日 ~ 年 月 日 ( 日間)	円	
燃料代	令和 8 年 月 日	商店 田花子 市 町 丁目 番 号	宇都宮 あ -	円	単価 160円/L
	令和 8 年 月 日	石油(株) 木貞夫 市 町 丁目 番 号	宇都宮 あ -	円	単価 160円/L
	年 月 日			円	

必ず個人名が入ります。（人材派遣会社との委託契約は公費負担の対象外です。）

複数の者と契約している場合はそれぞれ記入します。

備考 2 のとおり記入願います。

備考 3 のとおり記入願います。

備考

- この契約届出書には、契約書の写しを添付してください。
- 2 の「契約内容」欄の「借入れ期間等」には、「自動車の借入れ」にあっては借入れ期間を、「運転手の雇用」にあっては雇用期間を、「燃料代」にあっては燃料の供給を受ける選挙運動用自動車の自動車登録番号又は車両番号を記載してください。
- 「燃料代」にあっては、単価契約を締結した場合には、「備考」に契約単価を記載してください（なお、2 の「契約内容」欄の「契約金額」には、契約の見込額を記載して差し支えありません。）。
- 候補者本人が届け出る場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあっては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、候補者本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではありません。

次の自動車燃料代につき、公職選挙法施行令第109条の4第2項第2号口の規定による確認を受けたいので申請します。

令和8年 月 日

県選挙管理委員会への申請日を記入してください。

栃木県選挙管理委員会委員長 金田 尊男 様

令和8年 月 日執行衆議院

通称ではなく氏名を記入してください。  
署名又は記名押印等(備考5参照)

候補者 栃木 太郎

契約書の日付を記入してください。

記

1 契約年月日 令和 年 月 日

契約書と同じ住所・氏名を記入してください。

2 契約の相手方の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

住 所 市 町 丁目 番 号

氏 名 商店 田花子

契約届出書に記載された選挙運動  
自動車の自動車登録番号又は車両  
番号を記入してください。

既に確認済の  
金額がある場  
合、(a)に確認  
された金額を  
記入してくだ  
さい。その  
際、備考欄に  
併せて購入先  
を記入してく  
ださい。

3 燃料の供給を受ける選挙運動用自動車の自動車登録番号又は車両番号

宇都宮 あ -

4 確認申請金額 7,200円

今回確認を受けようとする金額(下表の(b)の額)を記入してください。

区 分	購 入 金 額	左のうち確認済又は確認申請金額
前回までの累積金額(a)	10,000円	10,000円
今回の購入金額(b)	7,200円	7,200円
燃料代計(a)+(b)	17,200円	17,200円
備 考		(a)の確認番号は栃 - - 1 油屋からの購入分

この申請書は、燃料供給業者から供給を受けた実績に基づいて申請するものです。見込みによる申請はできません。

#### 備考

- この申請書は、選挙運動用自動車の燃料代について公費負担の対象となるものの確認を受けるためのものです。
- この申請書は、燃料供給業者ごとに別々に作成し、候補者から栃木県選挙管理委員会に提出してください。
- 「燃料の供給を受ける選挙運動用自動車の自動車登録番号又は車両番号」には、契約届出書に記載された選挙運動用自動車の自動車登録番号又は車両番号を記載してください。
- 「前回までの累積金額」欄には、他の燃料供給業者から購入した金額をも含めて記載してください。
- 候補者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、候補者本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではありません。

( 様式 1 - 3 )

公職選挙法施行令第109条の4第2項第2号ロの規定に基づき、次の自動車燃料代は、同号ロに定める金額の範囲内のものであることを確認する。

栃木県選挙管理委員会委員長 金 田 尊 男 印

1 令和8年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）

3 燃料の供給を受ける選挙運動用自動車の自動車登録番号又は車両番号

この書類は、様式 1 - 2 による申請を受けてから、県選挙管理委員会が発行します。

- 1 この確認書は、燃料代について確認を受けた候補者から燃料供給業者に提出してください。
- 2 この確認書を受領した燃料供給業者は、公費の支払の請求をする場合には、選挙運動用自動車使用証明書（燃料）とともに、この確認書を請求書に添付してください。なお、公費の支払の請求ができるのは、この確認書に記載された選挙運動用自動車への燃料の供給に限られています。
- 3 この確認書に記載された候補者について供託物が没収された場合には、燃料供給業者は、栃木県知事に支払を請求することはできません。



選挙運動用自動車使用証明書（自動車） **記入例** （様式 1 4 1）

次のとおり選挙運動用自動車を使用したものであることを証明します。

令和 8 年 月 日

通称ではなく氏名を記入してください。

令和 8 年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）

候補者 栃木 太郎

請求書(1-5-1,1-5-2)の日付以前  
の日付となります。

記

運 送 等 契 約 区 分 (該当する番号に をしてください。)		1 一般乗用旅客自動車運送事業者との運送契約による場合 ② 上記 1 に掲げる場合以外の場合	
運送事業者等の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあってはその代表者の氏名		レンタカー㈱ 代表取締役 野二郎 市 町 丁目 番 号	
車種及び自動車登録番号 又は車両番号	運 送 等 期 間	運 送 等 金 額	備 考
社 ワゴン 宇都宮 あ -	令和 8 年 月 日から 令和 8 年 月 日まで	( 16,100)円 × 1 台 × ( 12)日 = 1 9 3 , 2 0 0 円	
	年 月 日から 年 月 日まで	( )円 × 1 台 × ( )日 = 円	
	年 月 日から 年 月 日まで	( )円 × 1 台 × ( )日 = 円	

備考

- この証明書は、使用の実績に基づいて、運送事業者等ごとに別々に作成し、候補者から運送事業者等に提出してください。
- 運送事業者等が栃木県知事に支払を請求するときは、この証明書を請求書に添付してください。
- この証明書を発行した候補者について供託物が没収された場合には、運送事業者等は、栃木県知事に支払を請求することはできません。
- 公費負担の限度額は、選挙運動用自動車 1 台につき 1 日当たり次の金額までです。  
( 1 ) 一般乗用旅客自動車運送事業者との運送契約による場合 6 4 , 5 0 0 円  
( 2 ) ( 1 ) 以外の場合 1 6 , 1 0 0 円
- 同一の日において一般乗用旅客自動車運送事業者との運送契約（「運送等契約区分」欄の 1 ）とそれ以外の契約（「運送等契約区分」欄の 2 ）とのいずれもが締結された場合には、公費負担の対象となるのは候補者の指定する一の契約に限られていますので、その指定をした一の契約のみについて記載してください。
- 同一の日において一般乗用旅客自動車運送事業者との運送契約又はそれ以外の契約により 2 台以上の選挙運動用自動車を使用される場合には、公費負担の対象となるのは候補者の指定する 1 台に限られていますので、その指定をした 1 台のみについて記載してください。
- 5 の場合には候補者の指定した契約以外の契約及び 6 の場合には候補者の指定した選挙運動用自動車以外の選挙運動用自動車については、栃木県知事に支払を請求することはできません。

次のとおり燃料を使用したものであることを証明します。

令和 8 年 月 日

請求書(1-5-3)の日付以前の日付となります。

令和 8 年 月 日 執行衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）

複数の者と契約し、それぞれから燃料を購入した場合は、燃料供給業者ごとに本証明書を発行してください。また、下記「備考 1」に留意してください。

候補者 栃木 太郎

通称ではなく氏名を記入してください。

燃料供給業者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名		商店 田花子 市 町 丁目 番 号		
燃 料 供 給 年 月 日	燃料の供給を受けた選挙運動用自動車の自動車登録番号又は車両番号	燃料供給量	燃料供給金額	備 考
令和 年 月 日	宇都宮 あ -	4 5	円 7 , 2 0 0	確認番号 栃 - - 2
年 月 日			円	
年 月 日			円	
年 月 日			円	
年 月 日			円	
年 月 日			円	
年 月 日			円	
年 月 日			円	
年 月 日			円	

#### 備考

- この証明書は、使用の実績に基づいて、燃料供給業者ごとに別々に作成し、給油伝票（燃料の供給を受けた日付、燃料の供給を受けた選挙運動用自動車の自動車登録番号のうち自動車登録規則（昭和45年運輸省令第7号）第13条第1項第4号に規定する4けた以下のアラビア数字又は車両番号のうち道路運送車両法施行規則（昭和26年運輸省令第74号）第36条の17第1項第4号若しくは第36条の18第1項第3号に規定する4けた以下のアラビア数字、燃料供給量及び燃料供給金額が記載された書面で、燃料供給業者から給油の際に受領したものをいう。以下同じ。）の写しを添えて、候補者から燃料供給業者に提出してください。
- 「燃料の供給を受けた選挙運動用自動車の自動車登録番号又は車両番号」欄には、契約届出書に記載された選挙運動用自動車の自動車登録番号又は車両番号を記載してください。
- 「燃料の供給を受けた選挙運動用自動車の自動車登録番号又は車両番号」欄、「燃料供給量」欄及び「燃料供給金額」欄は、燃料の供給を受けた日ごとに記載してください。
- 燃料供給業者が栃木県知事に支払を請求するときは、この証明書及び給油伝票の写しを請求書に添付してください。
- この証明書を発行した候補者について供託物が没収された場合には、燃料供給業者は、栃木県知事に支払を請求することはできません。
- 公費負担の限度額は、候補者から燃料供給業者に提出された確認書に記載された金額までです。

選挙運動用自動車使用証明書（運転手） **記入例** （様式 1 4 3）

次のとおり運転手を使用したものであることを証明します。

令和 8 年 月 日

通称ではなく氏名を記入してください。

令和 8 年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）

候補者 栃木 太郎

請求書(1-5-4)の日付以前の日付となります。

記

運転手の氏名及び住所				住所 市 町 丁目 番 号	
				氏 名 山 三郎	
雇 用 期 間				報 酬 の 額	備 考
令和 8 年 月 日から				( 1 3 , 0 0 0 ) 円 × ( 7 ) 日	令和 8 年 月 日から令和 8 年 月 日まで 1 台使用  実際の支払い報酬額
令和 8 年 月 日まで				= 9 1 , 0 0 0 円	
年 月 日から				( ) 円 × ( ) 日	
年 月 日まで				= 円	
年 月 日から				( ) 円 × ( ) 日	
年 月 日まで				= 円	
年 月 日から				( ) 円 × ( ) 日	
年 月 日まで				= 円	
年 月 日から				( ) 円 × ( ) 日	
年 月 日まで				= 円	

備考

- この証明書は、使用の実績に基づいて、運転手ごとに別々に作成し、候補者から運転手に提出してください。
- 「備考」欄には、選挙運動期間中に使用した選挙運動用自動車の台数を使用した日ごとに記載してください。
- 運転手が栃木県知事に支払を請求するときは、この証明書を請求書に添付してください。
- この証明書を発行した候補者について供託物が没収された場合には、運転手は、栃木県知事に支払を請求することはできません。
- 公費負担の限度額は、選挙運動用自動車 1 台につき 1 日を通じて 1 2 , 5 0 0 円までです。
- 同一の日において 2 人以上の選挙運動用自動車の運転手が雇用された場合には、公費負担の対象となるのは候補者の指定する 1 人に限られていますので、その指定をした 1 人のみについて記載してください。
- 候補者の指定した運転手以外の運転手は、栃木県知事に支払を請求することはできません。

請 求 書  
(選挙運動用自動車の使用)

記入例

(様式 1 5 1)

一般乗用旅客自動車運送事業者用

公職選挙法施行令第109条の4第2項の規定により、次の金額の支払を請求します。

令和8年 月 日

栃木県知事 様

署名又は記名押印等(備考4参照)

氏名又は名称及び住所並びに法人  
にあってはその代表者の氏名  
住 所 (〒 )

フリガナ  
氏 名  
電話番号

市 町 丁目 番 号  
マルマルジドウシャガ 代表取締役  
自動車株  
マルカイトウ  
川一郎

記

1 請求金額 774,000円

2 内 訳

使用期間	運送金額(イ)	基準限度額(ロ)	請求金額	備考
令和8年 月 日から 令和8年 月 日まで	円 台 日 ( 64,500 ) × 1 × ( 12 ) = 774,000 円(税込)	円 64,500 × ( 12 ) 日 = 774,000 円	774,000 円	
年 月 日から 年 月 日まで	円 台 日 ( ) × 1 × ( ) = 円(税込)	円 64,500 × ( ) 日 = 円	円	
年 月 日から 年 月 日まで	円 台 日 ( ) × 1 × ( ) = 円(税込)	円 64,500 × ( ) 日 = 円	円	
計			774,000 円	

3 令和8年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙(栃木県第 区)

4 候補者の氏名 栃木 太郎

通称ではありません。

5 振込先

金融機関名	本・支店名	預金種別	口座番号	口座名義(フリガナ)
銀行	本店	当座・普通		マルマルジドウシャガ 代表取締役 自動車株 マルカイトウ 川一郎

口座名義には必ずフリガナをつけてください。  
また、振込先の確認のため、通帳の写し等(金融機関名、口座番号、口座名義が印字されて  
いるページのみ)の添付をお願いします。

備考

- この請求書は、候補者から受領した選挙運動用自動車使用証明書とともに選挙の期日後速やかに提出してください。
- 候補者が供託物を没収された場合には、栃木県知事に支払を請求することはできません。
- 「請求金額」欄には、(イ)又は(ロ)のうちいずれか少ない方の額を記載してください。
- 契約業者等(法人にあっては、その代表者)本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、契約業者等(法人にあっては、その代表者)本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではありません。

請 求 書 記入例  
(選挙運動用自動車の使用)

(様式 1 5 2)

自動車の借入れ用

公職選挙法施行令第109条の4第2項の規定により、次の金額の支払を請求します。

令和8年 月 日

栃木県知事 様

署名又は記名押印等(備考4参照)

氏名又は名称及び住所並びに法人  
にあってはその代表者の氏名

住 所 (〒 )

フリガナ  
氏 名  
電話番号

市 町 丁目 番 号  
マルマルンターカ  
ンターカ(株) 代表取締役 マルノの  
野二郎

記

1 請求金額 193,200 円

2 内 訳

使用期間	借入れ金額(イ)	基準限度額(ロ)	請求金額	備考
令和8年 月 日から 令和8年 月 日まで	円 台 日 (16,100) × 1 × (12) = 193,200 円(税込)	円 16,100 × (12) 日 = 193,200 円	193,200 円	
年 月 日から 年 月 日まで	円 台 日 ( ) × 1 × ( ) = 円(税込)	円 16,100 × ( ) 日 = 円	円	
年 月 日から 年 月 日まで	円 台 日 ( ) × 1 × ( ) = 円(税込)	円 16,100 × ( ) 日 = 円	円	
計			193,200 円	

3 令和8年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙(栃木県第 区)

4 候補者の氏名 栃木 太郎

通称ではありません。

5 振込先

金融機関名	本・支店名	預金種別	口座番号	口座名義(フリガナ)
銀行	本店	当座・普通		マルマルンターカ ンターカ(株) マルノの 野二郎

口座名義には必ずフリガナをつけてください。

また、振込先の確認のため、通帳の写し等(金融機関名、口座番号、口座名義が印字されて  
いるページのみ)の添付をお願いします。

備考

- この請求書は、候補者から受領した選挙運動用自動車使用証明書とともに選挙の期日後速やかに提出してください。
- 候補者が供託物を没収された場合には、栃木県知事に支払を請求することはできません。
- 「請求金額」欄には、(イ)又は(ロ)のうちいずれか少ない方の額を記載してください。
- 契約業者等(法人にあっては、その代表者)本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、契約業者等(法人にあっては、その代表者)本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではありません。

請 求 書 **記入例**  
(選挙運動用自動車の使用)

(様式 1 5 3)

燃料用

公職選挙法施行令第109条の4第2項の規定により、次の金額の支払を請求します。

令和8年 月 日

栃木県知事 様

署名又は記名押印等(備考8参照)

氏名又は名称及び住所並びに法人  
にあってはその代表者の氏名

住 所 (〒 - ) 号

フリガナ 市 町 丁目 番 号  
氏 名 シカショウテン マルタハコ  
氏 名 商店 田花子

電話番号 - -

記

1 請求金額 7,200 円

2 内 訳

販売年月日	燃料の供給を受けた 選挙運動用自動車の 自動車登録番号又は 車両番号	販 売 金 額 (イ)	基準限度額 (ロ)	請求金額	備 考
令和 年 月 日	宇都宮 あ -	円 (税込) ( 160 ) × ( 45 ) = 7,200 円			
年 月 日		円 (税込) ( ) × ( ) = 円			
年 月 日		円 (税込) ( ) × ( ) = 円			
年 月 日		円 (税込) ( ) × ( ) = 円			
年 月 日		円 (税込) ( ) × ( ) = 円			
年 月 日		円 (税込) ( ) × ( ) = 円			
年 月 日		円 (税込) ( ) × ( ) = 円			
年 月 日		円 (税込) ( ) × ( ) = 円			
年 月 日		円 (税込) ( ) × ( ) = 円			
年 月 日		円 (税込) ( ) × ( ) = 円			
計		7,200 円	7,200 円	7,200 円	

確認書の確認金額  
の合計を記入して  
ください。

3 令和8年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙(栃木県第 区)

4 候補者の氏名 栃 木 太 郎

通称ではありません。

5 振込先

金融機関名	本・支店名	預金種別	口座番号	口座名義(フリガナ)
銀行	本店	当座・普通		シカショウテン マルタハコ 商店 田花子

口座名義には必ずフリガナをつけてください。

また、振込先の確認のため、通帳の写し等(金融機関名、口座番号、口座名義が印字されているページのみ)の添付をお願いします。

備考

- 1 この請求書は、候補者から受領した選挙運動用自動車使用証明書、自動車燃料代確認書及び給油伝票（燃料の供給を受けた日付、燃料の供給を受けた選挙運動用自動車の自動車登録番号のうち自動車登録規則（昭和45年運輸省令第7号）第13条第1項第4号に規定する4けた以下のアラビア数字又は車両番号のうち道路運送車両法施行規則（昭和26年運輸省令第74号）第36条の17第1項第4号若しくは第36条の18第1項第3号に規定する4けた以下のアラビア数字、燃料供給量及び燃料供給金額が記載された書面で、燃料供給業者から給油の際に受領したものをいう。）の写しとともに選挙の期日後速やかに提出してください。
- 2 候補者が供託物を没収された場合には、栃木県知事に支払を請求することはできません。
- 3 燃料代の請求は、契約届出書に記載された選挙運動用自動車に供給したもので、自動車燃料代確認書に記載された「確認金額」の範囲内に限られています。
- 4 「基準限度額」の計欄には、確認書に記載された額の合計を記載してください。
- 5 「請求金額」欄には、(イ)の計欄又は(ロ)の計欄のうちいずれか少ない方の額を記載してください。
- 6 「燃料の供給を受けた選挙運動用自動車の自動車登録番号又は車両番号」欄には、契約届出書に記載された選挙運動用自動車の自動車登録番号又は車両番号を記載してください。
- 7 「燃料の供給を受けた選挙運動用自動車の自動車登録番号又は車両番号」欄及び「(イ)」欄は、燃料の供給を受けた日ごとに記載してください。
- 8 契約業者等（法人にあっては、その代表者）本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、契約業者等（法人にあっては、その代表者）本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではありません。

公職選挙法施行令第109条の4第2項の規定により、次の金額の支払を請求します。

令和8年 月 日

栃木県知事 様

署名又は記名押印等(備考4参照)

住 所 (〒 市 町 丁目 番 号)  
フリガナ 氏 名 電話番号

マヤマ ヤマノ 山 三郎

記

1 請求金額 87,500 円

2 内 訳

雇 用 期 間	報 酬 (イ)	基準限度額 (ロ)	請 求 金 額	備 考
令和8年 月 日から 令和8年 月 日まで	(13,000) × (7 日) = 91,000 円	12,500 × (7 日) = 87,500 円	87,500 円	
年 月 日から 年 月 日まで	( ) × ( ) = 円	12,500 × ( ) = 円	円	
年 月 日から 年 月 日まで	( ) × ( ) = 円	12,500 × ( ) = 円	円	
計			87,500 円	

3 令和8年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙(栃木県第 区)

4 候補者の氏名 栃 木 太 郎

通称ではありません。

5 振込先

金融機関名	本・支店名	預金種別	口座番号	口 座 名 義 ( フ リ ガ ナ )
銀行	本 店	当座・普通		マヤマ ヤマノ 山 三郎

口座名義には必ずフリガナをつけてください。  
また、振込先の確認のため、通帳の写し等(金融機関名、口座番号、口座名義が印字されているページのみ)の添付をお願いします。

備考

- この請求書は、候補者から受領した選挙運動用自動車使用証明書とともに選挙の期日後速やかに提出してください。
- 候補者が供託物を没収された場合には、栃木県知事に支払を請求することはできません。
- 「請求金額」欄には、(イ)又は(ロ)のうちいずれか少ない方の額を記載してください。
- 契約業者等(法人にあっては、その代表者)本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、契約業者等(法人にあっては、その代表者)本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではありません。



次のとおりポスターの作成契約を締結したので届け出ます。

令和8年 月 日

県選挙管理委員会への届出日を記入してください。  
(早くとも公示日です。)

栃木県選挙管理委員会委員長 金 田 尊 男 様

令和8年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙(栃木県第 区)

候補者 栃 木 太 郎

契約日は公示日より前でも  
差し支えありません。

通称ではなく氏名を記入してください。  
署名又は記名押印等(備考2参照)

記

契約年月日	契約の相手方の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあってはその代表者の氏名	契 約 内 容		備 考
		作成契約枚数	作成契約金額	
令和 年 月 日	印刷(有)代表取締役 田 夫 市 町 - -	1,000 枚	100,000 円	
年 月 日	各項目の記載事項は契約書の内容と一致します。		円	
年 月 日		枚	円	

備考

- この契約届出書には、**契約書の写し**を添付してください。
- 候補者本人が届け出る場合にあつては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあつては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、候補者本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではありません。

次のポスター作成枚数につき、公職選挙法施行令第110条の4第2項の規定による確認を受けたいので申請します。

令和8年 月 日

栃木県選挙管理委員会委員長 金 田 尊 男 様

通称ではなく氏名を記入してください。  
署名又は記名押印等(備考4参照)

令和8年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙(栃木県第 区)

候補者 栃 木 太 郎

契約書の日付を記入してください。

記

1 契約年月日 令和 年 月 日

契約書と同じ住所・氏名  
を記入してください。

2 契約の相手方の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

住 所 市 町 - -

氏 名 印刷(有) 代表取締役 田

既に確認済の枚数  
がある場合、確認  
された枚数を記入  
してください。そ  
の際、備考欄に併  
せて購入先を記入  
してください。

3 確認申請枚数 1,000 枚

今回確認を受けようとする枚数(下表の(b)の数)  
を記入してください。

区 分	作 成 枚 数	左のうち確認済又は確認申請枚数
前回までの累積枚数(a)	0 枚	0 枚
今 回 の 枚 数(b)	1,000 枚	1,000 枚
枚 数 計(a)+(b)	1,000 枚	1,000 枚
備 考		

#### 備考

- この申請書は、ポスター作成枚数について公費負担の対象となるものの確認を受けるためのものです。
- この申請書は、ポスター作成業者ごとに別々に作成し、候補者から栃木県選挙管理委員会に提出してください。
- 「前回までの累積枚数」欄には、他のポスター作成業者によって作成された枚数をも含めて記載してください。
- 候補者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、候補者本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではありません。

( 様式 2 - 3 )

栃木県選挙管理委員会委員長 金 田 尊 男 印

令和8年 月 日

記

- 1 令和 8 年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）
- 2 候補者の氏名
- 3 確認枚数 枚
- この書類は、様

この書類は、様式 2 - 2 による申請を受けてから、県選挙管理委員会が発行します。

備考

- 1 この確認書は、ポスター作成枚数について確認を受けた候補者からポスター作成業者に提出してください。
- 2 この確認書を受領したポスター作成業者は、公費の支払の請求をする場合には、ポスター作成証明書とともにこの確認書を請求書に添付してください。
- 3 この確認書に記載された候補者について供託物が没収された場合には、ポスター作成業者は、栃木県知事に支払を請求することはできません。

次のとおりポスターを作成したものであることを証明します。

令和 8 年 月 日

通称ではなく氏名を記入してください。

令和 8 年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）

候補者 栃木 太郎

請求書(2-5)の日付以前の日付となります。

記

契約書と同じ内容を記入してください。

ポスター作成業者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	印刷（有）代表取締役 市 町 - -
作 成 枚 数	1 , 0 0 0 枚
作 成 金 額	1 0 0 , 0 0 0 円
当該選挙区におけるポスター掲示場数	, 箇所

#### 備考

- この証明書は、作成の実績に基づいて、ポスター作成業者ごとに別々に作成し、候補者からポスター作成業者に提出してください。
- ポスター作成業者が栃木県知事に支払を請求するときは、この証明書を請求書に添付してください。
- この証明書を発行した候補者について供託物が没収された場合には、ポスター作成業者は、栃木県知事に支払を請求することはできません。
- 1 人の候補者を通じて公費負担の対象となる枚数及びそれぞれの契約に基づく公費負担の限度額は、次のとおりです。

（ 1 ） 枚数 当該選挙区におけるポスター掲示場数 × 2 枚

（ 2 ） 限度額

・ 単価 （ポスター掲示場数が500を超える場合）

$$\frac{316,250円 + 293,440円 + 30円73銭 \times ( \text{当該選挙区におけるポスター掲示場数} - 500 )}{\text{当該選挙区におけるポスター掲示場数}}$$

当該選挙区におけるポスター掲示場数

1 円未満の端数は切上げ

・ 限度額 = 単価 × 確認された作成枚数

公職選挙法施行令第 110 条の 4 第 2 項の規定により、次の金額の支払を請求します。

令和 8 年 月 日

栃木県知事 様

署名又は記名押印等 (備考 8 参照)

氏名又は名称及び住所並びに法人  
にあってはその代表者の氏名  
住 所 (〒 )

フリガナ  
氏 名  
電話番号

マルマルインサツ 印刷 (有) 代表取締役 田 夫  
ダ イョウトリマリヤク マルタ マルオ

契約書の単価と枚数を  
記入してください。

備考 2 参照

確認書の  
確認枚数

備考 4 及び 5 参照

1 請求金額 100,000 円

2 内 訳

選挙区にお けるポスタ ー掲示場数	作 成 金 額			基 準 限 度 額			請 求 金 額			備 考
	単価 (A) (税込)	枚 数 (B)	金 額 (A) × (B) = (C)	単価 (D)	枚 数 (E)	金 額 (D) × (E) = (F)	単価 (G)	枚 数 (H)	金 額 (G) × (H) = (I)	
箇所	円 100	枚 1,000	円 100,000	円 587	枚 1,000	円 587,000	円 100	枚 1,000	円 100,000	

3 令和 8 年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙 (栃木県第 区)

4 候補者の氏名 栃 木 太 郎

通称ではありません。

5 振込先

金融機関名	本・支店名	預金種別	口座番号	口 座 名 義 ( フ リ ガ ナ )
銀行	本 店	当座・普通		マルマルインサツ 印刷 (有) 田 夫

口座名義には必ずフリガナをつけてください。  
また、振込先の確認のため、通帳の写し等 (金融機関名、口座番号、口座名義が印字されて  
いるページのみ) の添付をお願いします。

備考

- 「選挙区におけるポスター掲示場数」欄には、ポスター作成証明書の「当該選挙区におけるポスター掲示場数」欄に記載されたポスター掲示場数を記載してください。
- (D) 欄には、次により算出した額を記載してください。

316,250円 + 293,440円 + 30円73銭 × (当該選挙区におけるポスター掲示場数 - 500)

当該選挙区におけるポスター掲示場数

1 円未満の端数は切上げ

- (E) 欄には、確認書により確認された作成枚数を記載してください。
- (G) 欄には、(A) 欄と (D) 欄とを比較して少ない方の額を記載してください。
- (H) 欄には、(B) 欄と (E) 欄とを比較して少ない方の枚数を記載してください。
- この請求書は、候補者から受領したポスター作成枚数確認書及びポスター作成証明書とともに選挙の期日後速やかに提出してください。
- 候補者が供託物を没収された場合には、栃木県知事に支払を請求することはできません。
- 契約業者等 (法人にあっては、その代表者) 本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、契約業者等 (法人にあっては、その代表者) 本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではありません。

次のとおり通常葉書の作成契約を締結したので届け出ます。

令和8年 月 日

県選挙管理委員会への届出日を記入してください。  
(早くとも公示日です。)

栃木県選挙管理委員会委員長 金 田 尊 男 様

令和8年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙(栃木県第 区)

候補者 栃 木 太 郎

契約日は公示日より前でも  
差し支えありません。

通称ではなく氏名を記入してください。  
署名又は記名押印等(備考2参照)

記

契約年月日	契約の相手方の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあってはその代表者の氏名	契 約 内 容		備 考
		作成契約枚数	作成契約金額	
令和 年 月 日	印刷(有)代表取締役 田 夫 市 町 - -	35,000 枚	325,500 円	
年 月 日	各項目の記載事項は契約書の内容と一致します。		円	
年 月 日		枚	円	

備考

- 1 この契約届出書には、**契約書の写し**を添付してください。
- 2 候補者本人が届け出る場合にあつては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあつては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、候補者本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではありません。

次の通常葉書作成枚数につき、公職選挙法施行令第109条の7第2項の規定による確認を受けたいので申請します。

令和8年 月 日

栃木県選挙管理委員会委員長 金田 尊男 様

通称ではなく氏名を記入してください。  
署名又は記名押印等(備考4参照)

令和8年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙(栃木県第 区)

候補者 栃木 太郎

契約書の日付を記入してください。

記

1 契約年月日 令和 年 月 日

契約書と同じ住所・氏名  
を記入してください。

2 契約の相手方の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

住 所 市 町 - -

氏 名 印刷(有)代表取締役 田 永

今回確認を受けようとする  
枚数(下表の(b)の数)  
を記入してください。

既に確認済の枚数  
がある場合、確認  
された枚数を記入  
してください。そ  
の際、備考欄に併  
せて購入先を記入  
してください。

3 確認申請枚数 35,000 枚

区 分	作 成 枚 数	左のうち確認済又は確認申請枚数
前回までの累積枚数(a)	0 枚	0 枚
今 回 の 枚 数(b)	35,000 枚	35,000 枚
枚 数 計(a)+(b)	35,000 枚	35,000 枚
備 考		

#### 備考

- この申請書は、通常葉書作成枚数について公費負担の対象となるものの確認を受けるためのものです。
- この申請書は、通常葉書作成業者ごとに別々に作成し、候補者から栃木県選挙管理委員会に提出してください。
- 「前回までの累積枚数」欄には、他の通常葉書作成業者によって作成された枚数をも含めて記載してください。
- 候補者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、候補者本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではありません。





次のとおり通常葉書を作成したものであることを証明します。

令和 8 年 月 日

通称ではなく氏名を記入してください。

令和 8 年 月 日 執行衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）

請求書(3-5)の日付以前の日付となります。

候補者 栃木 太郎

記

契約書と同じ内容を記入してください。

通常葉書作成業者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	印刷（有）代表取締役 市 町 - -
作 成 枚 数	3 5 , 0 0 0 枚
作 成 金 額	3 2 5 , 5 0 0 円
備 考	

#### 備考

- この証明書は、作成の実績に基づいて、通常葉書業者ごとに別々に作成し、候補者から通常葉書作成業者に提出してください。
- 通常葉書作成業者が栃木県知事に支払を請求するときは、この証明書を請求書に添付してください。
- この証明書を発行した候補者について供託物が没収された場合には、通常葉書作成業者は、栃木県知事に支払を請求することはできません。
- 1 人の候補者を通じて公費負担の対象となる枚数及びそれぞれの契約に基づく公費負担の限度額は、次のとおりです。

（ 1 ） 枚 数 3 5 , 0 0 0 枚

（ 2 ） 限度額 8 円 6 2 銭（単価）× 確認された作成枚数

公職選挙法施行令第109条の7第2項の規定により、次の金額の支払を請求します。

令和8年 月 日

栃木県知事 様

署名又は記名押印等(備考6参照)

氏名又は名称及び住所並びに法人  
にあってはその代表者の氏名  
住 所 (〒 )

フリガナ  
氏 名  
電話番号

マルマルインサツウ 印刷(有)代表取締役  
マルタ 田 夫

契約書の単価と枚数を  
記入してください。

1 請求金額 301,700 円

2 内 訳

記  
確認書の  
確認枚数

備考2及び3参照

作成金額			基準限度額			請求金額			備考
単価 (A) (税込)	枚 数 (B)	金 額 (A) × (B) = (C)	単価 (D)	枚 数 (E)	金 額 (D) × (E) = (F)	単価 (G)	枚 数 (H)	金 額 (G) × (H) = (I)	
円 9.30	枚 35,000	円 325,500	円 8.62	枚 35,000	円 301,700	円 8.62	枚 35,000	円 301,700	

3 令和8年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙(栃木県第 区)

4 候補者の氏名 栃 木 太 郎

通称ではありません。

5 振込先

金融機関名	本・支店名	預金種別	口座番号	口座名義(フリガナ)
銀行	本店	当座・普通		マルマルインサツウ 印刷(有) マルタ 田 夫

口座名義には必ずフリガナをつけてください。  
また、振込先の確認のため、通帳の写し等(金融機関名、口座番号、口座名義が印字されて  
いるページのみ)の添付をお願いします。

備考

- (E)欄には、確認書により確認された作成枚数を記載してください。
- (G)欄には、(A)欄と(D)欄とを比較して少ない方の額を記載してください。
- (H)欄には、(B)欄と(E)欄とを比較して少ない方の枚数を記載してください。
- この請求書は、候補者から受領した通常葉書作成枚数確認書及び通常葉書作成証明書とともに選挙の期日後速やかに提出してください。
- 候補者が供託物を没収された場合には、栃木県知事に支払を請求することはできません。
- 契約業者等(法人にあっては、その代表者)本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、契約業者等(法人にあっては、その代表者)本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではありません。

次のとおりビラの作成契約を締結したので届け出ます。

令和8年 月 日

県選挙管理委員会への届出日を記入してください。  
(早くとも公示日です。)

栃木県選挙管理委員会委員長 金田 尊男 様

令和8年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙(栃木県第 区)

候補者 栃木 太郎

契約日は公示日より前でも  
差し支えありません。

通称ではなく氏名を記入してください。  
署名又は記名押印等(備考2参照)

記

契約年月日	契約の相手方の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあってはその代表者の氏名	契 約 内 容		備 考
		作成契約枚数	作成契約金額	
令和 年 月 日	印刷(有)代表取締役 田 夫 市 町 - -	70,000 枚	490,000 円	
年 月 日	各項目の記載事項は契約書の内容と一致します。			円
年 月 日		枚	円	

備考

- この契約届出書には、**契約書の写し**を添付してください。
- 候補者本人が届け出る場合~~にあっては~~本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合~~にあっては~~委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、候補者本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではありません。

次のビラ作成枚数につき、公職選挙法施行令第109条の8において準用する第109条の7第2項の規定による確認を受けたいので申請します。

令和8年 月 日

栃木県選挙管理委員会委員長 金 田 尊 男 様

通称ではなく氏名を記入してください。  
署名又は記名押印等(備考4参照)

令和8年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙(栃木県第 区)

契約書の日付を記入してください。

候補者 栃 木 太 郎

記

1 契約年月日 令和 年 月 日

契約書と同じ住所・氏名  
を記入してください。

2 契約の相手方の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

住 所 市 町 - -

氏 名 印刷(有)代表取締役 田 夫

既に確認済の枚数  
がある場合、確認  
された枚数を記入  
してください。そ  
の際、備考欄に併  
せて購入先を記入  
してください。

3 確認申請枚数 70,000 枚

今回確認を受けようとする  
枚数(下表の(b)の数)  
を記入してください。

区 分	作 成 枚 数	確認済又は確認申請枚数
前回までの累積枚数(a)	0 枚	0 枚
今 回 の 枚 数 (b)	70,000 枚	70,000 枚
枚 数 計 (a) + (b)	70,000 枚	70,000 枚
備 考		

#### 備考

- この申請書は、ビラ作成枚数について公費負担の対象となるものの確認を受けるためのものです。
- この申請書は、ビラ作成業者ごとに別々に作成し、候補者から栃木県選挙管理委員会に提出してください。
- 「前回までの累積枚数」欄には、他のビラ作成業者によって作成された枚数をも含めて記載してください。
- 候補者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、候補者本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではありません。

( 様式 4 - 3 )

公職選挙法施行令第109条の8において準用する第109条の7第2項の規定に基づき、次のピラ作成枚数は、公職選挙法第142条第1項に定める枚数の範囲内のものであることを確認する。

栃木県選挙管理委員会委員長 金 田 尊 男 印

1 令和8年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）

3 確認枚数 枚

この書類は、様式 4 - 2 による申請を受けてから、県選挙管理委員会が発行します。

- 1 この確認書は、ピラ作成枚数について確認を受けた候補者からピラ作成業者に提出してください。
- 2 この確認書を受領したピラ作成業者は、公費の支払の請求をする場合には、ピラ作成証明書とともにこの確認書を請求書に添付してください。
- 3 この確認書に記載された候補者について供託物が没収された場合には、ピラ作成業者は、栃木県知事に支払を請求することはできません。

次のとおりビラを作成したものであることを証明します。

令和 8 年 月 日

**通称ではなく氏名を記入してください。**

令和 8 年 月 日 執行衆議院小選挙区選出議員選挙 ( 栃木県第 区 )

候補者 栃木 太郎

**請求書(4-5)の日付以前の日付となります。**

記

**契約書と同じ内容を記載してください。**

ビラ作成業者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	印刷(有)代表取締役 田
作 成 枚 数	70,000 枚
作 成 金 額	490,000 円
備 考	

#### 備考

- この証明書は、作成の実績に基づいて、ビラ作成業者ごとに別々に作成し、候補者からビラ作成業者に提出してください。
- ビラ作成業者が栃木県知事に支払を請求するときは、この証明書を請求書に添付してください。
- この証明書を発行した候補者について供託物が没収された場合には、ビラ作成業者は、栃木県知事に支払を請求することはできません。
- 1 人の候補者を通じて公費負担の対象となる枚数及びそれぞれの契約に基づく公費負担の限度額は、次のとおりです。

( 1 ) 枚 数 70,000 枚

( 2 ) 限度額

☐ 確認書により確認された作成枚数が 50,000 枚以下の場合

・ 限度額 = 8 円 38 銭 ( 単価 ) × 確認された作成枚数

☐ 確認書により確認された作成枚数が 50,000 枚を超える場合

・ 単価 =  $\frac{419,000 \text{ 円} + 5 \text{ 円} 62 \text{ 銭} \times (\text{確認された作成枚数} - 50,000)}{\text{確認された作成枚数}}$  ( 1 銭未満の端数は切上げ )

・ 限度額 = 単価 × 確認された作成枚数

請 求 書 記入例  
(ビラの作成)

(様式 4 5)

公職選挙法施行令第109条の8において準用する第109条の7第2項の規定により、次の金額の支払を請求します。

令和8年 月 日

栃木県知事 様

署名又は記名押印等(備考8参照)

氏名又は名称及び住所並びに法人  
にあってはその代表者の氏名  
住 所 (〒 )

フリガナ  
氏 名  
電話番号

市 町 丁目 番 号  
マルマルインサツウ ダ化ヨトリシマルウ マルタ マルオ  
印刷(有)代表取締役 田 夫

契約書の単価と枚数を記入してください。

備考1参照

記

確認書の  
確認枚数

備考3及び4参照

1 請求金額 490,000 円

2 内 訳

作成金額			基準限度額			請求金額			備考
単価 (A) (税込)	枚数 (B)	金額 (A) × (B) = (C)	単価 (D)	枚数 (E)	金額 (D) × (E) = (F)	単価 (G)	枚数 (H)	金額 (G) × (H) = (I)	
円 7.0	枚 70,000	円 490,000	円 7.60	枚 70,000	円 532,000	円 7.0	枚 70,000	円 490,000	

3 令和8年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙(栃木県第 区)

4 候補者の氏名 栃木 太郎

通称ではありません。

5 振込先

金融機関名	本・支店名	預金種別	口座番号	口座名義(フリガナ)
銀行	本店	当座・普通		マルマルインサツウ マルタ マルオ 印刷(有) 田 夫

口座名義には必ずフリガナをつけてください。  
また、振込先の確認のため、通帳の写し等(金融機関名、口座番号、口座名義が印字されているページのみ)の添付をお願いします。

備考

1 (D) 欄には、次により算出した額を記載してください。

イ 確認書により確認された作成枚数が 50,000 枚以下の場合

8 円38銭

ロ 確認書により確認された作成枚数が 50,000 枚を超える場合

$$\frac{419,000\text{円} + 5\text{円}62\text{銭} \times (\text{確認された作成枚数} - 50,000)}{\text{確認された作成枚数}}$$
〔1 銭未満の端数は切上げ〕

- 2 (E) 欄には、確認書により確認された作成枚数を記載してください。
- 3 (G) 欄には、(A) 欄と (D) 欄とを比較して少ない方の額を記載してください。
- 4 (H) 欄には、(B) 欄と (E) 欄とを比較して少ない方の枚数を記載してください。
- 5 この請求書は、候補者から受領したピラ作成枚数確認書及びピラ作成証明書とともに選挙の期日後速やかに提出してください。
- 6 候補者が供託物を没収された場合には、栃木県知事に支払を請求することはできません。
- 7 この請求書には、作成したピラの見本 1 枚 (2 種類の場合には各 1 枚)を添付してください。
- 8 契約業者等 (法人にあっては、その代表者) 本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、契約業者等 (法人にあっては、その代表者) 本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではありません。



次のとおり選挙事務所用立札・看板の作成契約を締結したので届け出ます。

令和 8 年 月 日

県選挙管理委員会への届出日を記入してください。  
(早くとも公示日です。)

栃木県選挙管理委員会委員長 金 田 尊 男 様

令和 8 年 月 日 執行衆議院小選挙区選出議員選挙 (栃木県第 区)

候補者 栃 木 太 郎

契約日は公示日より前でも  
差し支えありません。

通称ではなく氏名を記入してください。  
署名又は記名押印等 (備考 2 参照)

記

契約年月日	契約の相手方の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあってはその代表者の氏名	契 約 内 容		備 考
		作成契約数	作成契約金額	
令和 年 月 日	(有) アート 次郎 代表取締役 市 町 - -	3 枚	円 186,000	
年 月 日			円	
年 月 日		枚	円	

各項目の記載事項は契約書の内容と一致します。

備考

- この契約届出書には、契約書の写しを添付してください。
- 候補者本人が届け出る場合にあつては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあつては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、候補者本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではありません。

選挙事務所用立札・看板作成数確認申請書 **記入例** (様式 5 2)

次の選挙事務所用立札・看板作成数につき、公職選挙法施行令第110条の2第2項の規定による確認を受けたいので申請します。

令和8年 月 日

栃木県選挙管理委員会委員長 金田 尊男 様

通称ではなく氏名を記入してください。  
署名又は記名押印等(備考4参照)

令和8年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙(栃木県第 区)

契約書の日付を記入してください。

候補者 栃木 太郎

記

1 契約年月日 令和 年 月 日

契約書と同じ住所・氏名  
を記入してください。

2 契約の相手方の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

住 所 市 町 - -

氏 名 (有) アート 代表取締役

次郎

既に確認済の数がある場合、確認された数を記入してください。その際、備考欄に併せて購入先を記入してください。

3 確認申請数 3

今回確認を受けようとする数(下表の(b)の数)を記入してください。

区 分	作 成	確認済又は確認申請数
前回までの累積数(a)	0	0
今 回 の 数(b)	3	3
計(a)+(b)	3	3
備 考		

備考

- この申請書は、選挙事務所用立札・看板作成数について公費負担の対象となるものの確認を受けるためのものです。
- この申請書は、立札・看板作成業者ごとに別々に作成し、候補者から栃木県選挙管理委員会に提出してください。
- 「前回までの累積数」欄には、他の立札・看板作成業者によって作成された数をも含めて記載してください。
- 候補者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、候補者本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではありません。

確認番号

- -

選挙事務所用立札・看板作成数確認書

(様式 5 - 3)

公職選挙法施行令第 110 条の 2 第 2 項の規定に基づき、次の選挙事務所用立札・看板作成数は、同項に定める数の範囲内のものであることを確認する。

令和 8 年 月 日

栃木県選挙管理委員会委員長 金 田 尊 男 印

記

1 令和 8 年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）

2 候補者の氏名

3 確認数

この書類は、様式 5 - 2 による申請を受けてから、県選挙管理委員会が発行します。

備考

- 1 この確認書は、選挙事務所用立札・看板作成数について確認を受けた候補者から立札・看板作成業者に提出してください。
- 2 この確認書を受領した立札・看板作成業者は、公費の支払の請求をする場合には、選挙事務所用立札・看板作成証明書とともにこの確認書を請求書に添付してください。
- 3 この確認書に記載された候補者について供託物が没収された場合には、立札・看板作成業者は、栃木県知事に支払を請求することはできません。

次のとおり選挙事務所用立札・看板を作成したものであることを証明します。

令和 8 年 月 日

通称ではなく氏名を記入してください。

令和 8 年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）

候補者 栃木 太郎

請求書(5-5)の日付以前の日付となります。

記

立札・看板作成業者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	(有) アート 代表取締役 市 町 - -	契約書と同じ内容を記入してください。
作 成 数	3	
作 成 金 額	1 8 6 , 0 0 0 円	
備 考		

#### 備考

- この証明書は、作成の実績に基づいて、立札・看板作成業者ごとに別々に作成し、候補者から立札・看板作成業者に提出してください。
- 立札・看板作成業者が栃木県知事に支払を請求するときは、この証明書を請求書に添付してください。
- この証明書を発行した候補者について供託物が没収された場合には、立札・看板作成業者は、栃木県知事に支払を請求することはできません。
- 1 人の候補者を通じて公費負担の対象となる数及びそれぞれの契約に基づく公費負担の限度額は、次のとおりです。

( 1 ) 数 3

( 2 ) 限度額 6 1 , 3 7 9 円 × 確認された作成数

公職選挙法施行令第 110 条の 2 第 2 項の規定により、次の金額の支払を請求します。

令和 8 年 月 日

栃木県知事 様

署名又は記名押印等(備考 6 参照)

氏名又は名称及び住所並びに法人  
にあってはその代表者の氏名  
住 所 (〒 )

フリガナ  
氏 名  
電話番号

市 町 - -  
ユウサンカアート ダ化ヨトリシマヤク ユンカ ジョウ  
(有) アート 代表取締役 次郎

契約書の単価と数を記入  
してください。

1 請求金額 184,137 円

2 内 訳

記  
確認書の  
確認数

備考 2 及び 3 参照

作成金額			基準限度額			請求金額			備考
単価 (A) (税込)	数 (B)	金額 (A) × (B) = (C)	単価 (D)	数 (E)	金額 (D) × (E) = (F)	単価 (G)	数 (H)	金額 (G) × (H) = (I)	
円 62,000	3	円 186,000	円 61,379	3	円 184,137	円 61,379	3	円 184,137	

3 令和 8 年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙(栃木県第 区)

4 候補者の氏名 栃木 太郎

通称ではありません。

5 振込先

金融機関名	本・支店名	預金種別	口座番号	口座名義(フリガナ)
銀行	本店	当座・普通		ユウサンカアート ユンカ ジョウ (有) アート 次郎

口座名義には必ずフリガナをつけてください。

また、振込先の確認のため、通帳の写し等(金融機関名、口座番号、口座名義が印字されて  
いるページのみ)の添付をお願いします。

備考

- (E) 欄には、確認書により確認された作成数を記載してください。
- (G) 欄には、(A) 欄と (D) 欄とを比較して少ない方の額を記載してください。
- (H) 欄には、(B) 欄と (E) 欄とを比較して少ない方の数を記載してください。
- この請求書は、候補者から受領した選挙事務所用立札・看板作成数確認書及び選挙事務所用立札・看板作成証明書とともに選挙の期日後速やかに提出してください。
- 候補者が供託物を没収された場合には、栃木県知事に支払を請求することはできません。
- 契約業者等(法人にあっては、その代表者)本人が提出する場合には本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合には委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、契約業者等(法人にあっては、その代表者)本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではありません。

次のとおり自動車等取付用立札・看板の作成契約を締結したので届け出ます。

令和 8 年 月 日

県選挙管理委員会への届出日を記入してください。  
(早くとも公示日です。)

栃木県選挙管理委員会委員長 金 田 尊 男 様

令和 8 年 月 日 執行衆議院小選挙区選出議員選挙 (栃木県第 区)

候補者 栃 木 太 郎

契約日は公示日より前でも  
差し支えありません。

通称ではなく氏名を記入してください。  
署名又は記名押印等 (備考 2 参照)

記

契約年月日	契約の相手方の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあってはその代表者の氏名	契 約 内 容		備 考
		作成契約数	作成契約金額	
令和 年 月 日	(有) アート 次郎 代表取締役 市 町 - -	4 枚	240,000 円	
年 月 日			円	
年 月 日		枚	円	

各項目の記載事項は契約書の内容と一致します。

備考

- この契約届出書には、契約書の写しを添付してください。
- 候補者本人が届け出る場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあっては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、候補者本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではありません。

次の自動車等取付用立札・看板作成数につき、公職選挙法施行令第110条の3において準用する第110条の2第2項の規定による確認を受けたいので申請します。

令和8年 月 日

栃木県選挙管理委員会委員長 金田 尊男 様

通称ではなく氏名を記入してください。  
署名又は記名押印等(備考4参照)

令和8年 月 日 執行衆議院小選挙区選出議員選挙(栃木県第 区)

契約書の日付を記入してください。

候補者 栃木 太郎

記

1 契約年月日 令和 年 月 日

契約書と同じ住所・氏名  
を記入してください。

2 契約の相手方の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

住 所 市 町 - -

氏 名 (有) アート 代表取締役

次郎

既に確認済の数がある場合、確認された数を記入してください。その際、備考欄に併せて購入先を記入してください。

3 確認申請数 4

今回確認を受けようとする数(下表の(b)の数)を記入してください。

区 分	作 成	確認済又は確認申請数
前回までの累積数(a)	0	0
今 回 の 数(b)	4	4
計(a)+(b)	4	4
備 考		

#### 備考

- この申請書は、自動車等取付用立札・看板作成数について公費負担の対象となるものの確認を受けるためのものです。
- この申請書は、立札・看板作成業者ごとに別々に作成し、候補者から栃木県選挙管理委員会に提出してください。
- 「前回までの累積数」欄には、他の立札・看板作成業者によって作成された数をも含めて記載してください。
- 候補者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、候補者本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではありません。

確認番号

- -

自動車等取付用立札・看板作成数確認書

(様式 6 - 3)

公職選挙法施行令第 110 条の 3 において準用する第 110 条の 2 第 2 項の規定に基づき、次の自動車等取付用立札・看板作成数は、同項に定める数の範囲内のものであることを確認する。

令和 8 年 月 日

栃木県選挙管理委員会委員長 金 田 尊 男 印

記

1 令和 8 年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）

2 候補者の氏名

3 確認数 \_\_\_\_\_

この書類は、様式 6 - 2 による申請を受けてから、県選挙管理委員会が発行します。

備考

- 1 この確認書は、自動車等取付用立札・看板作成数について確認を受けた候補者から立札・看板作成業者に提出してください。
- 2 この確認書を受領した立札・看板作成業者は、公費の支払の請求をする場合には、自動車等取付用立札・看板作成証明書とともにこの確認書を請求書に添付してください。
- 3 この確認書に記載された候補者について供託物が没収された場合には、立札・看板作成業者は、栃木県知事に支払を請求することはできません。



次のとおり自動車等取付用立札・看板を作成したものであることを証明します。

令和 8 年 月 日

通称ではなく氏名を記入してください。

令和 8 年 月 日 執行衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）

請求書(6-5)の日付以前の日付となります。

候補者 栃 木 太 郎

記

立札・看板作成業者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	(有) アート 代表取締役 市 町 - -	契約書と同じ内容を記入してください。
作 成 数	4	
作 成 金 額	2 4 0 , 0 0 0 円	
備 考		

#### 備考

- この証明書は、作成の実績に基づいて、立札・看板作成業者ごとに別々に作成し、候補者から立札・看板作成業者に提出してください。
- 立札・看板作成業者が栃木県知事に支払を請求するときは、この証明書を請求書に添付してください。
- この証明書を発行した候補者について供託物が没収された場合には、立札・看板作成業者は、栃木県知事に支払を請求することはできません。
- 1 人の候補者を通じて公費負担の対象となる数及びそれぞれの契約に基づく公費負担の限度額は、次のとおりです。

( 1 ) 数 4

( 2 ) 限度額 5 8 , 1 1 4 円 × 確認された作成数

請 求 書 記入例 (様式 6 5 )  
(自動車等取付用立札・看板の作成)

公職選挙法施行令第 1 1 0 条の 3 において準用する第 1 1 0 条の 2 第 2 項の規定により、次の金額の支払を請求します。

令和 8 年 月 日

栃木県知事 様

署名又は記名押印等(備考 6 参照)

氏名又は名称及び住所並びに法人  
にあってはその代表者の氏名  
住 所 (〒 - - )

フリガナ ユサンカアート ダ化ヨトリシマリヤ サカ ジ 助  
氏 名 (有) アート 代表取締役 サカ ジ 助  
電話番号 - - 次郎

契約書の単価と数を記入  
してください。

1 請求金額 2 3 2 , 4 5 6 円

2 内 訳

記

確認書の  
確認数

備考 2 及び 3 参照

作 成 金 額			基 準 限 度 額			請 求 金 額			備 考
単価 (A) (税込)	数 (B)	金 額 (A) × (B) = (C)	単価 (D)	数 (E)	金 額 (D) × (E) = (F)	単価 (G)	数 (H)	金 額 (G) × (H) = (I)	
円 60,000	4	円 240,000	円 58,114	4	円 232,456	円 58,114	4	円 232,456	

3 令和 8 年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙(栃木県第 区)

4 候補者の氏名 栃 木 太 郎

通称ではありません。

5 振込先

金融機関名	本・支店名	預金種別	口座番号	口 座 名 義 ( フ リ ガ ナ )
銀行	本 店	当座・普通		ユサンカアート サカ ジ 助 (有) アート 代表取締役 サカ ジ 助

口座名義には必ずフリガナをつけてください。

また、振込先の確認のため、通帳の写し等(金融機関名、口座番号、口座名義が印字されて  
いるページのみ)の添付をお願いします。

備考

- ( E ) 欄には、確認書により確認された作成数を記載してください。
- ( G ) 欄には、( A ) 欄と( D ) 欄とを比較して少ない方の額を記載してください。
- ( H ) 欄には、( B ) 欄と( E ) 欄とを比較して少ない方の数を記載してください。
- この請求書は、候補者から受領した自動車等取付用立札・看板作成数確認書及び自動車等取付用立  
札・看板作成証明書とともに選挙の期日後速やかに提出してください。
- 候補者が供託物を没収された場合には、栃木県知事に支払を請求することはできません。
- 契約業者等(法人にあっては、その代表者)本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又  
は提出を、その代理人が提出する場合にあっては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書  
類の提示又は提出を行ってください。ただし、契約業者等(法人にあっては、その代表者)本人の署  
名その他の措置がある場合はこの限りではありません。

次のとおり個人演説会場用立札・看板の作成契約を締結したので届け出ます。

令和8年 月 日

県選挙管理委員会への届出日を記入してください。  
(早くとも公示日です。)

栃木県選挙管理委員会委員長 金田 尊男 様

令和8年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙(栃木県第 区)

候補者 栃木 太郎

契約日は公示日より前でも  
差し支えありません。

通称ではなく氏名を記入してください。  
署名又は記名押印等(備考2参照)

記

契約年月日	契約の相手方の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあってはその代表者の氏名	契 約 内 容		備 考
		作成契約数	作成契約金額	
令和 年 月 日	(有) アート 次郎 代表取締役 市 町 - -	5 枚	250,000 円	
年 月 日	各項目の記載事項は契約書の内容と一致します。		円	
年 月 日		枚	円	

備考

- この契約届出書には、契約書の写しを添付してください。
- 候補者本人が届け出る場合にあつては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあつては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、候補者本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではありません。

個人演説会場用立札・看板作成数確認申請書 **記入例** (様式 7 2)

次の個人演説会場用立札・看板作成数につき、公職選挙法施行令第125条の3において準用する第110条の2第2項の規定による確認を受けたいので申請します。

令和8年 月 日

栃木県選挙管理委員会委員長 金田 尊男 様

通称ではなく氏名を記入してください。  
署名又は記名押印等(備考4参照)

令和8年 月 日 執行衆議院小選挙区選出議員選挙(栃木県第 区)

契約書の日付を記入してください。

候補者 栃木 太郎

記

1 契約年月日 令和 年 月 日

契約書と同じ住所・氏名  
を記入してください。

2 契約の相手方の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

住 所 市 町 - -

氏 名 (有) アート 代表取締役

次郎

既に確認済の数がある場合、確認された数を記入してください。その際、備考欄に併せて購入先を記入してください。

3 確認申請数 5

今回確認を受けようとする数(下表の(b)の数)を記入してください。

区 分	作 成	済又は確認申請数
前回までの累積数(a)	0	0
今 回 の 数(b)	5	5
計(a)+(b)	5	5
備 考		

備考

- この申請書は、個人演説会場用立札・看板作成数について公費負担の対象となるものの確認を受けるためのものです。
- この申請書は、立札・看板作成業者ごとに別々に作成し、候補者から栃木県選挙管理委員会に提出してください。
- 「前回までの累積数」欄には、他の立札・看板作成業者によって作成された数をも含めて記載してください。
- 候補者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、候補者本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではありません。

確認番号

- -

個人演説会場用立札・看板作成数確認書

(様式 7 - 3)

公職選挙法施行令第 125 条の 3 において準用する第 110 条の 2 第 2 項の規定に基づき、次の個人演説会場用立札・看板作成数は、同項に定める数の範囲内のものであることを確認する。

令和 8 年 月 日

栃木県選挙管理委員会委員長 金 田 尊 男 印

記

1 令和 8 年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）

2 候補者の氏名

3 確認数 \_\_\_\_\_

この書類は、様式 7 - 2 による申請を受けてから、県選挙管理委員会が発行します。

備考

- 1 この確認書は、個人演説会場用立札・看板作成数について確認を受けた候補者から立札・看板作成業者に提出してください。
- 2 この確認書を受領した立札・看板作成業者は、公費の支払の請求をする場合には、個人演説会場用立札・看板作成証明書とともにこの確認書を請求書に添付してください。
- 3 この確認書に記載された候補者について供託物が没収された場合には、立札・看板作成業者は、栃木県知事に支払を請求することはできません。

次のとおり個人演説会場用立札・看板を作成したものであることを証明します。

令和 8 年 月 日

通称ではなく氏名を記入してください。

令和 8 年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）

請求書(7-5)の日付以前の日付となります。

候補者 栃木 太郎

記

立札・看板作成業者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	(有) アート 代表取締役 市 町 - -	契約書と同じ内容を記入してください。
作 成 数	5	
作 成 金 額	2 5 0 , 0 0 0 円	
備 考		

#### 備考

- この証明書は、作成の実績に基づいて、立札・看板作成業者ごとに別々に作成し、候補者から立札・看板作成業者に提出してください。
- 立札・看板作成業者が栃木県知事に支払を請求するときは、この証明書を請求書に添付してください。
- この証明書を発行した候補者について供託物が没収された場合には、立札・看板作成業者は、栃木県知事に支払を請求することはできません。
- 1 人の候補者を通じて公費負担の対象となる数及びそれぞれの契約に基づく公費負担の限度額は、次のとおりです。

( 1 ) 数 5

( 2 ) 限度額 4 4 , 4 0 3 円 × 確認された作成数

請 求 書 **記入例** (様式 7 5 )  
(個人演説会場用立札・看板の作成)

公職選挙法施行令第125条の3において準用する第110条の2第2項の規定により、次の金額の支払を請求します。

令和8年 月 日

栃木県知事 様

**署名又は記名押印等(備考6参照)**

氏名又は名称及び住所並びに法人  
にあってはその代表者の氏名  
住 所 (〒 - - )

フリガナ  
氏 名  
電話番号

市 町 - -  
ユサカアート ダ化ヨトリシマリヤ サカ ジ 助  
(有) アート 代表取締役 次郎

**契約書の単価と数を記入  
してください。**

1 請求金額 222,015 円

2 内 訳

**確認書の  
確認数**

**備考2及び3参照**

作 成 金 額			基 準 限 度 額			請 求 金 額			備 考
単価 (A) (税込)	数 (B)	金 額 (A) × (B) = (C)	単価 (D)	数 (E)	金 額 (D) × (E) = (F)	単価 (G)	数 (H)	金 額 (G) × (H) = (I)	
円 50,000	5	円 250,000	円 44,403	5	円 222,015	円 44,403	5	円 222,015	

3 令和8年 月 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙(栃木県第 区)

4 候補者の氏名 栃 木 太 郎

**通称ではありません。**

5 振込先

金融機関名	本・支店名	預金種別	口座番号	口 座 名 義 ( フ リ ガ ナ )
銀行	本 店	当座・普通		ユサカアート サカ ジ 助 (有) アート 次郎

口座名義には必ずフリガナをつけてください。

また、振込先の確認のため、通帳の写し等(金融機関名、口座番号、口座名義が印字されて  
いるページのみ)の添付をお願いします。

備考

- (E) 欄には、確認書により確認された作成数を記載してください。
- (G) 欄には、(A) 欄と(D) 欄とを比較して少ない方の額を記載してください。
- (H) 欄には、(B) 欄と(E) 欄とを比較して少ない方の数を記載してください。
- この請求書は、候補者から受領した個人演説会場用立札・看板作成数確認書及び個人演説会場用立札・看板作成証明書とともに選挙の期日後速やかに提出してください。
- 候補者が供託物を没収された場合には、栃木県知事に支払を請求することはできません。
- 契約業者等(法人にあっては、その代表者)本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、契約業者等(法人にあっては、その代表者)本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではありません。

## 第 4 契 約 書 見 本

既存の契約書様式があるときはそれを用いて差し支えありませんが、その場合にも契約の一方の当事者は候補者本人であり、その申込意思と契約業者等の承諾意思とが契約書上に明示されていることが必要です。

なお、契約によっては収入印紙を添付する必要がありますので、注意してください。

（参考）国税庁ホームページ <http://www.nta.go.jp/>





# 選挙運動用自動車運送契約書

衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）候補者  
（以下「甲」という。）と （以下「乙」という。）  
とは、選挙運動用自動車の運送について次のとおり契約を締結する。

（趣旨）

第1条 甲は、乙の所有する下記の自動車を運転手及び燃料込みで借り切り、乙はこれを貸し出すものとする。  
車 種  
登録番号又は車両番号

（契約の期間）

第2条 この契約の期間は、 年 月 日から 年 月 日まで  
（ 日間）とする。ただし、投票を行わないこととなったときは、その事由が生じた日までとする。

（契約金額）

第3条 この契約の契約金額は、 円（1日について、 円）  
とする。ただし、投票を行わないこととなったときは、 円に 年  
月 日からその事由が生じた日までの日数を乗じて得た金額（1日について、  
円）とする。  
なお、契約金額は、消費税及び地方消費税を含んだ額とする。

（請求及び支払い）

第4条 この契約に基づく契約金額については、乙は公職選挙法施行規則の規定に基づき  
栃木県知事に対し請求するものとし、甲はこれに必要な手続を遅滞なく行わなければなら  
ない。ただし、甲が公職選挙法第93条（供託物の没収）の規定に該当した場合は、  
乙は栃木県知事に請求することはできない。  
2 甲は、甲が公職選挙法第93条（供託物の没収）の規定に該当した場合は契約金額の  
全額を、乙が栃木県知事に対し請求する金額が契約金額に満たない場合は当該不足額を、  
乙からの請求後速やかに乙に対し支払うものとする。

（定めのない事項等）

第5条 この契約に定めのない事項及びこの契約に疑義が生じたときは、甲と乙とが協議  
して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、それぞれその  
1通を所持するものとする。

年 月 日

甲 衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）候補者

住 所

氏 名

印

乙 住 所

名 称

代 表 者

印

# 選挙運動用自動車賃貸借契約書

衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）候補者  
（以下「甲」という。）と （以下「乙」という。）  
とは、選挙運動用自動車の賃貸借について次のとおり契約を締結する。

（趣旨）

第1条 甲は、乙の所有する下記の自動車を賃借し、乙はこれを貸し出すものとする。  
車 種  
登録番号又は車両番号

（契約の期間）

第2条 この契約の期間は、 年 月 日から 年 月 日まで  
（ 日間）とする。ただし、投票を行わないこととなったときは、その事由が生じた日  
までとする。

（契約金額）

第3条 この契約の契約金額は、 円（1日について、 円）  
とする。ただし、投票を行わないこととなったときは、 円に 年  
月 日からその事由が生じた日までの日数を乗じて得た金額（1日について、  
円）とする。  
なお、契約金額は、消費税及び地方消費税を含んだ額とする。

（請求及び支払い）

第4条 この契約に基づく契約金額については、乙は公職選挙法施行規則の規定に基づき  
栃木県知事に対し請求するものとし、甲はこれに必要な手続を遅滞なく行わなければな  
らない。ただし、甲が公職選挙法第93条（供託物の没収）の規定に該当した場合は、  
乙は栃木県知事に請求することはできない。  
2 甲は、甲が公職選挙法第93条（供託物の没収）の規定に該当した場合は契約金額の  
全額を、乙が栃木県知事に対し請求する金額が契約金額に満たない場合は当該不足額を、  
乙からの請求後速やかに乙に対し支払うものとする。

（定めのない事項等）

第5条 この契約に定めのない事項及びこの契約に疑義が生じたときは、甲と乙とが協議  
して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、それぞれその  
1通を所持するものとする。

年 月 日

甲 衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）候補者

住 所

氏 名

印

乙 住 所

名 称

代 表 者

印

# 選挙運動用自動車の燃料供給契約書

衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）候補者  
（以下「甲」という。）と （以下「乙」という。）  
とは、選挙運動用自動車の燃料供給について次のとおり契約を締結する。

（趣旨）

第1条 乙は、その所有する自動車用燃料を甲に売り渡し、甲はこれを買受けるものとする。

（契約の期間）

第2条 この契約の期間は、 年 月 日から 年 月 日まで  
（ 日間）とする。ただし、投票を行わないこととなったときは、その事由が生じた日  
までとする。

（契約金額）

第3条 この契約の契約金額は、単価 1 当たり 円とする。  
なお、契約金額は税を含んだ額とする。

（請求及び支払い）

第4条 この契約に基づく契約金額については、乙は公職選挙法施行規則の規定に基づき  
栃木県知事に対し請求するものとし、甲はこれに必要な手続を遅滞なく行わなければな  
らない。ただし、甲が公職選挙法第93条（供託物の没収）の規定に該当した場合は、  
乙は栃木県知事に請求することはできない。

2 甲は、甲が公職選挙法第93条（供託物の没収）の規定に該当した場合は契約金額の  
全額を、乙が栃木県知事に対し請求する金額が契約金額に満たない場合は当該不足額を、  
乙からの請求後速やかに乙に対し支払うものとする。

（定めのない事項等）

第5条 この契約に定めのない事項及びこの契約に疑義が生じたときは、甲と乙とが協議  
して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、それぞれその  
1通を所持するものとする。

年 月 日

甲 衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）候補者

住 所

氏 名 印

乙 住 所

名 称

代 表 者 印

# 選挙運動用自動車運転手の雇用契約書

衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）候補者  
（以下「甲」という。）と （以下「乙」という。）  
とは、選挙運動用自動車の運転業務について次のとおり契約を締結する。

（趣旨）

第1条 乙は、甲の指定する選挙運動用自動車の運転業務を行うものとする。

（契約の期間）

第2条 この契約の期間は、 年 月 日から 年 月 日まで  
（ 日間）とする。ただし、投票を行わないこととなったときは、その事由が生じた日  
までとする。

（契約金額）

第3条 この契約の契約金額は、 円（1日について、 円）  
とする。ただし、投票を行わないこととなったときは、 円に 年  
月 日からその事由が生じた日までの日数を乗じて得た金額（1日について、  
円）とする。

（請求及び支払い）

第4条 この契約に基づく契約金額については、乙は公職選挙法施行規則の規定に基づき  
栃木県知事に対し請求するものとし、甲はこれに必要な手続を遅滞なく行わなければな  
らない。ただし、甲が公職選挙法第93条（供託物の没収）の規定に該当した場合は、  
乙は栃木県知事に請求することはできない。

2 甲は、甲が公職選挙法第93条（供託物の没収）の規定に該当した場合は契約金額の  
全額を、乙が栃木県知事に対し請求する金額が契約金額に満たない場合は当該不足額を、  
乙からの請求後速やかに乙に対し支払うものとする。

（定めのない事項等）

第5条 この契約に定めのない事項及びこの契約に疑義が生じたときは、甲と乙とが協議  
して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、それぞれその  
1通を所持するものとする。

年 月 日

甲 衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）候補者

住 所

氏 名 印

乙 住 所

氏 名 印

# 選挙運動用ポスター作成契約書

衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）候補者  
（以下「甲」という。）と （以下「乙」という。）  
とは、選挙運動用ポスターの作成について次のとおり契約を締結する。

（趣旨）

第1条 乙は、甲の指定する下記の選挙運動用ポスターを作成印刷し、甲はこれを買受けるものとする。

品 名  
数 量

（納入期限）

第2条 乙は、 年 月 日までに甲の指定する場所に前条の選挙運動用ポスターを納入するものとする。

（契約金額）

第3条 この契約の契約金額は、 円（1枚当たりの単価 円）とする。

なお、契約金額は、消費税及び地方消費税を含んだ額とする。

（請求及び支払い）

第4条 この契約に基づく契約金額については、乙は公職選挙法施行規則の規定に基づき栃木県知事に対し請求するものとし、甲はこれに必要な手続を遅滞なく行わなければならない。ただし、甲が公職選挙法第93条（供託物の没収）の規定に該当した場合は、乙は栃木県知事に請求することはできない。

2 甲は、甲が公職選挙法第93条（供託物の没収）の規定に該当した場合は契約金額の全額を、乙が栃木県知事に対し請求する金額が契約金額に満たない場合は当該不足額を、乙からの請求後速やかに乙に対し支払うものとする。

（定めのない事項等）

第5条 この契約に定めのない事項及びこの契約に疑義が生じたときは、甲と乙とが協議して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、それぞれその1通を所持するものとする。

年 月 日

甲 衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）候補者

住 所

氏 名 印

乙 住 所

名 称

代 表 者 印

## 候補者用通常葉書作成契約書

衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）候補者  
（以下「甲」という。）と （以下「乙」という。）  
とは、候補者用通常葉書の作成について次のとおり契約を締結する。

（趣旨）

第1条 乙は、甲の指定する下記の候補者用通常葉書を作成印刷し、甲はこれを買受けるものとする。

品名	数量
----	----

（納入期限）

第2条 乙は、 年 月 日までに甲の指定する場所に前条の候補者用通常葉書を納入するものとする。

（契約金額）

第3条 この契約の契約金額は、 円（1枚当たりの単価 円）とする。  
なお、契約金額は、消費税及び地方消費税を含んだ額とする。

（請求及び支払い）

第4条 この契約に基づく契約金額については、乙は公職選挙法施行規則の規定に基づき栃木県知事に対し請求するものとし、甲はこれに必要な手続を遅滞なく行わなければならない。ただし、甲が公職選挙法第93条（供託物の没収）の規定に該当した場合は、乙は栃木県知事に請求することはできない。

2 甲は、甲が公職選挙法第93条（供託物の没収）の規定に該当した場合は契約金額の全額を、乙が栃木県知事に対し請求する金額が契約金額に満たない場合は当該不足額を、乙からの請求後速やかに乙に対し支払うものとする。

（定めのない事項等）

第5条 この契約に定めのない事項及びこの契約に疑義が生じたときは、甲と乙とが協議して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印上、それぞれその1通を所持するものとする。

年 月 日

甲 衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）候補者

住 所

氏 名 印

乙 住 所

名 称

代 表 者 印

# 選挙運動用ビラ作成契約書

衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）候補者  
（以下「甲」という。）と （以下「乙」という。）  
とは、選挙運動用ビラの作成について次のとおり契約を締結する。

（趣旨）

第1条 乙は、甲の指定する下記の選挙運動用ビラを作成印刷し、甲はこれを買受けるものとする。

品名	数量
----	----

（納入期限）

第2条 乙は、 年 月 日までに甲の指定する場所に前条の選挙運動用ビラを納入するものとする。

（契約金額）

第3条 この契約の契約金額は、 円（1枚当たりの単価 円）とする。  
なお、契約金額は、消費税及び地方消費税を含んだ額とする。

（請求及び支払い）

第4条 この契約に基づく契約金額については、乙は公職選挙法施行規則の規定に基づき栃木県知事に対し請求するものとし、甲はこれに必要な手続を遅滞なく行わなければならない。ただし、甲が公職選挙法第93条（供託物の没収）の規定に該当した場合は、乙は栃木県知事に請求することはできない。

2 甲は、甲が公職選挙法第93条（供託物の没収）の規定に該当した場合は契約金額の全額を、乙が栃木県知事に対し請求する金額が契約金額に満たない場合は当該不足額を、乙からの請求後速やかに乙に対し支払うものとする。

（定めのない事項等）

第5条 この契約に定めのない事項及びこの契約に疑義が生じたときは、甲と乙とが協議して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、それぞれその1通を所持するものとする。

年 月 日

甲 衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）候補者

住 所

氏 名 印

乙 住 所

名 称

代 表 者 印



# 選挙事務所用立札・看板作成契約書

衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）候補者  
（以下「甲」という。）と （以下「乙」という。）  
とは、選挙事務所用立札・看板の作成について次のとおり契約を締結する。

（趣旨）

第1条 乙は、甲の指定する下記の選挙事務所用立札・看板を作成し、甲はこれを買受けるものとする。

品名	数量

（納入期限）

第2条 乙は、 年 月 日までに甲の指定する場所に前条の選挙事務所用立札・看板を納入するものとする。

（契約金額）

第3条 この契約の契約金額は、 円（1枚当たりの単価 円）とする。

なお、契約金額は、消費税及び地方消費税を含んだ額とする。

（請求及び支払い）

第4条 この契約に基づく契約金額については、乙は公職選挙法施行規則の規定に基づき栃木県知事に対し請求するものとし、甲はこれに必要な手続を遅滞なく行わなければならない。ただし、甲が公職選挙法第93条（供託物の没収）の規定に該当した場合は、乙は栃木県知事に請求することはできない。

2 甲は、甲が公職選挙法第93条（供託物の没収）の規定に該当した場合は契約金額の全額を、乙が栃木県知事に対し請求する金額が契約金額に満たない場合は当該不足額を、乙からの請求後速やかに乙に対し支払うものとする。

（定めのない事項等）

第5条 この契約に定めのない事項及びこの契約に疑義が生じたときは、甲と乙とが協議して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、それぞれその1通を所持するものとする。

年 月 日

甲 衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）候補者

住 所

氏 名 印

乙 住 所

名 称

代 表 者 印

# 自動車取付用立札・看板作成契約書

衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）候補者  
（以下「甲」という。）と （以下「乙」という。）  
とは、選挙運動用自動車に取り付ける立札・看板の作成について次のとおり契約を締結する。

（趣旨）

第1条 乙は、甲の指定する下記の自動車取付用立札・看板を作成し、甲はこれを買受けるものとする。

品名	
数量	

（納入期限）

第2条 乙は、 年 月 日までに甲の指定する場所に前条の自動車取付用立札・看板を納入するものとする。

（契約金額）

第3条 この契約の契約金額は、 円（1枚当たりの単価 円）とする。  
なお、契約金額は、消費税及び地方消費税を含んだ額とする。

（請求及び支払い）

第4条 この契約に基づく契約金額については、乙は公職選挙法施行規則の規定に基づき栃木県知事に対し請求するものとし、甲はこれに必要な手続を遅滞なく行わなければならない。ただし、甲が公職選挙法第93条（供託物の没収）の規定に該当した場合は、乙は栃木県知事に請求することはできない。  
2 甲は、甲が公職選挙法第93条（供託物の没収）の規定に該当した場合は契約金額の全額を、乙が栃木県知事に対し請求する金額が契約金額に満たない場合は当該不足額を、乙からの請求後速やかに乙に対し支払うものとする。

（定めのない事項等）

第5条 この契約に定めのない事項及びこの契約に疑義が生じたときは、甲と乙とが協議して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、それぞれその1通を所持するものとする。

年 月 日

甲 衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）候補者

住 所

氏 名 印

乙 住 所

名 称

代 表 者 印

# 個人演説会場用立札・看板作成契約書

衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）候補者  
（以下「甲」という。）と （以下「乙」という。）  
とは、個人演説会場用立札・看板の作成について次のとおり契約を締結する。

（趣旨）

第1条 乙は、甲の指定する下記の個人演説会場用立札・看板を作成し、甲はこれを買  
受けるものとする。

品 名  
数 量

（納入期限）

第2条 乙は、 年 月 日までに甲の指定する場所に前条の個人演説会場用  
立札・看板を納入するものとする。

（契約金額）

第3条 この契約の契約金額は、 円（1枚当たりの単価 円）  
とする。

なお、契約金額は、消費税及び地方消費税を含んだ額とする。

（請求及び支払い）

第4条 この契約に基づく契約金額については、乙は公職選挙法施行規則の規定に基づき  
栃木県知事に対し請求するものとし、甲はこれに必要な手続を遅滞なく行わなければな  
らない。ただし、甲が公職選挙法第93条（供託物の没収）の規定に該当した場合は、  
乙は栃木県知事に請求することはできない。

2 甲は、甲が公職選挙法第93条（供託物の没収）の規定に該当した場合は契約金額の  
全額を、乙が栃木県知事に対し請求する金額が契約金額に満たない場合は当該不足額を、  
乙からの請求後速やかに乙に対し支払うものとする。

（定めのない事項等）

第5条 この契約に定めのない事項及びこの契約に疑義が生じたときは、甲と乙とが協議  
して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、それぞれその  
1通を所持するものとする。

年 月 日

甲 衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第 区）候補者

住 所

氏 名 印

乙 住 所

名 称

代 表 者 印